

令和5年度 第2回 小金井市環境審議会

日 時：令和5年10月17日（火）午前10時から
場 所：市民会館萌え木ホール A会議室

次 第

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針について
 - (2) （仮称）小金井市気候市民会議について
 - (3) 小金井市環境報告書（令和4年度版）について
 - (4) 小金井市住宅用新エネルギー普及促進補助金について
 - (5) その他
- 3 報告事項
 - (1) （第1次）小金井市地球温暖化対策地域推進計画の総括について
 - (2) 小金井市立公園等及び小金井市環境楽習館の指定管理者の指定について
 - (3) その他
- 4 その他
- 5 次回審議会の日程について

<配布資料>

- 資料1 小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針
- (1) 小金井市施設における自動販売機に関する方針（案）（新方針案）
 - (2) 小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針（現行方針）
 - (3) 小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針改定案
(スライド資料)
- 資料2 （仮称）小金井市気候市民会議について
- (1) （仮称）小金井市気候市民会議について
 - (2) （仮称）小金井市気候市民会議について（スライド資料）
- 資料3 小金井市環境報告書（令和4年度版）資料
- (1) 環境保全実施計画（令和4年度）
 - (2) グリーン購入活動の実績
- 資料4 小金井市住宅用新エネルギー普及促進補助金について（スライド資料）

<参考資料>

- 参考資料1 （第1次）小金井市地球温暖化対策地域推進計画の総括について（改定）
- 参考資料2 小金井市立公園等及び小金井市環境楽習館の指定管理者の指定について
- (1) 小金井市立公園等及び小金井市環境楽習館の指定管理者の指定について
 - (2) 株式会社日比谷アメニスの概要
 - (3) 指定管理者選定委員会2次審査評価結果（指定管理者選定委員による評点結果）

小金井市施設における自動販売機設置に関する基本方針（案）

小金井市施設（以下「市施設」という。）における自動販売機の設置等に関しては、次によるものとする。

令和 6 年 月 日決定

小金井市長 白 井 亨

1 基本方針

公共施設に設置している又は今後設置を予定する自動販売機について、環境に配慮するとともに、災害時等にも活用できる機種を検討する等付加価値の高い機器の選定をすること。

2 具体的対応

- (1) 環境に配慮した太陽光ソーラー発電式やゼロカーボン等の仕様とするなど、環境に配慮した自動販売機の選定を推進すること。
- (2) 災害時にラジオや文字で災害情報を流せたり、緊急時に飲料を無償提供する機能を搭載させたりするなど、防災に配慮した自動販売機設置の選定を推進すること。
- (3) AED機能やキャッシュレス機能等、付加価値を有する自動販売機の選定を検討すること。
- (4) ペットボトル飲料のアルミボトル缶への置き換えや、ペットボトルであれば「ボトル TO ボトル (B TO B)」の商品ラインナップの選定を推進すること。
- (5) 自動販売機の外装等は、市民への啓発に資する内容のメッセージやデザインの選定を推進すること。
- (6) 障がい者や子どもなど、誰もが商品のボタンを押しやすく、お金や商品を出し入れしやすい形状、位置、色に配慮した自動販売機の設置を検討すること。（ユニバーサルデザインの導入）
- (7) ウォーターサーバーへの置き換えを検討すること。
- (8) 新たに設置を希望する場合は、特段の理由・要件を示した上で、環境政策課と協議すること。

小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針

小金井市施設（以下「市施設」という。）における自動販売機の削減に関しては、次によるものとする。

平成16年10月4日決定

小金井市長 稲葉孝彦

1 基本方針

公共施設に設置している自動販売機を削減することにより、CO₂の排出削減を推進し、地球温暖化を防止する一助とする。

2 具体的対応

- (1) 市施設には、原則として新たに自動販売機（業務上必要な券売機その他の自動販売機を除く。以下同じ。）を設置しない。
- (2) 既設の自動販売機は、現状の半数を当面の目標として削減する。
- (3) 設置者との間で行う自動販売機の削減又は撤去に係る調整については、当該許可等を行っている担当課が実施する。
- (4) この方針により難しい特段の理由が存するときは、別途環境部環境政策課環境係と協議する。

「小金井市施設における自動販売機の削減に関する方針」改正案について

自動販売機 主な省エネ機能(1)

●ゾーンクーリング

庫内全部を冷やすのではなく、部分的に、もうすぐ売れていく商品だけを冷やすことで消費電力量を減らす機能。(学習省エネ)

最近、ほとんどの缶・ボトル飲料自販機にこの機能が付いている。

●ヒートポンプ

庫内の冷却装置から出る熱を再利用し、ホット商品を温めている。この方式により、消費電力量が大幅に低減される。

●真空断熱材の採用

自販機の省エネでは、庫内の冷たさや温かさをできるだけ逃がさないでエネルギー効率を高めることがポイントとなる。断熱材としてグラスウールなどを真空パックし金属フィルムで覆った保温効率の高い真空断熱材が使われるようになってきた。

出典：日本自動販売システム機材工業会

自動販売機 主な省エネ機能(2)

●照明の自動点滅、減光

自動的に照明（蛍光灯）をつけたり消したりしている。屋外に設置されているものは周りの明るさを感知するセンサーでコントロールされている。

また、蛍光灯自体もインバーターによって減光し、使用する消費電力量が抑えられている。最近ではより消費電力量の少ないLEDも採用され始めている。

●学習省エネ

内蔵されたマイコンが、売行データなどを分析し、ゾーンクーリングなどの省エネ機能を自動的に適切に働かせる仕組み

飲料自販機 総消費電力削減の進捗状況

総消費電力量削減の進捗状況



平成17年度

令和元年度

64.7%削減

出典：一般社団法人全国清涼飲料連合会

市施設における自動販売機設置状況

		数量（台数）	
		平成16年度	令和4年度
市民文化施設	市民交流センター	—	2
	公会堂	2	—
	婦人会館	1	1
	桜町上水会館	1	1
社会教育系施設	公民館本館（日本町分館）	2	1
	公民館貫井南分館	0	1
	公民館東分館	2	1
	公民館緑分館	1	1
	公民館貫井北分館	—	1
スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館	8	9
	栗山公園健康運動センター	1	2
	上水公園運動施設	2	2
	テニスコート	3	2
産業系施設	清里山荘	3	2
	東小金井事業創造センター	—	0
保健福祉施設	福祉会館	3	—
	障害者福祉センター	0	1
	児童発達支援センター	—	0
行政施設	本庁舎	3	2
	第二庁舎	5	3
清掃関連施設	貫井北町分室	3	—
	中間処理場	1	—
	野川クリーンセンター	—	0
自動販売機台数		41台	32台
施設数		18施設	19施設

●台数比較

41台
(平成16年度)

22%削減

32台
(令和4年度)

●施設当たり台数比較

2.3台/施設
(平成16年度)

26%削減

1.7台/施設
(令和4年度)

【参考】

(スポーツ施設を除いた場合)

1.9台/施設
(平成16年度)

42%削減

1.1台/施設
(令和4年度)

市施設における自動販売機 省エネ比較

平成16年度

41台 (2.3台/施設)

令和4年度

32台 (1.7台/施設)

●販売機自体の改良による省エネ
64.7%削減 (平成17年度→令和元年度)

●台数削減による省エネ
22%削減 (平成16年度→令和4年度)

自動販売機の消費エネルギーについて

平成16年度を「**100**」とした場合、

$$\text{令和4年度は } 100 \times 0.353 \times 0.78 = 27.5$$

(販売機自体の省エネ) (台数削減による省エネ)

設置台数自体は22%の削減であるが、消費エネルギーという観点からは半数以下となる。

削減方針 改正の概要

【現方針】

自動販売機の削減によりCO₂排出削減を推進する。



【新方針（案）】

- 環境配慮・防災対策等に資する機種へ切り替えていく。
- 温室効果ガス排出量は、第4期小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）の各公共施設等の年度実績の中で把握していく。

【新方針（案）に記載する取組内容(1)】

- 環境に配慮した太陽光ソーラー発電式やゼロカーボン等の仕様とするなど、**環境に配慮した自動販売機の選定**を推進すること。
- 災害時にラジオや文字で災害情報を流せたり、緊急時に飲料を無償提供する機能を搭載させたりするなど、**防災に配慮した自動販売機設置の選定**を推進すること。
- AED機能やキャッシュレス機能等、付加価値を有する自動販売機の選定を検討すること。

【新方針（案）に記載する取組内容(2)】

- ペットボトル飲料のアルミボトル缶への置き換えや、ペットボトルであれば「ボトル to ボトル（B to B）」※の商品ラインナップの選定を推進すること。

※ 「ボトル to ボトル（B to B）」

食品用の使用済みPETボトルを原料化（リサイクル）し、新たな食品用PETボトルに再利用することをボトルtoボトルと言います。（注：同じボトルを再使用（リユース）する、いわゆるリターナブルPETボトルは含みません。）

- 自動販売機の外装等は、市民への啓発に資する内容のメッセージやデザインの選定を推進すること。
- 障がい者や子どもなど、誰もが商品のボタンを押しやすく、お金や商品を出し入れしやすい形状、位置、色に配慮した自動販売機の設置を検討すること。 **（ユニバーサルデザインの導入）**

【新方針（案）に記載する取組内容(3)】

- ウォーターサーバーへの置き換えを検討すること。
- 新たに設置を希望する場合は、特段の理由・要件を示した上で、環境政策課と協議すること。

新方針（案）について(1)

【方針名称（案）】

小金井市施設における自動販売機設置に関する方針

【基本方針（案）】

公共施設に設置している又は今後設置を予定する自動販売機について、環境に配慮した機器とするとともに、災害時等にも活用できる機種を検討する等付加価値の高い機器の選定をすること。

【解説】

新方針（案）は、自動販売機自体の削減を定めるものではなく、環境へ配慮した機種の選定を推進すること、災害時等も活用できる機種の選定をすることに重きを置く方針としたいため、方針名及び基本方針を変更する。

新方針（案）について(2)

【具体対応（案）】

「新方針（案）に記載する取組内容」に記載のとおり

【解説】

旧方針に記載の

「(1) 原則として新たに自動販売機を設置しない。」については、施設
の特性等に応じて必要になる可能性があり、柔軟に判断する必要がある
ため削除する。

「(2) 既存の自動販売機は、現状の半数を当面の目標として削除す
る。」は、台数ではなく **環境配慮・防災対策** に重きを置く方針とするため、
削除する。

(仮称) 小金井市気候市民会議の設置について

1 気候市民会議とは

気候市民会議とは、フランスやイギリス等で2019年頃から開催されている会議で、一般の市民が気候変動対策について話し合うもの。札幌市、川崎市などが他市に先駆けて実施済み。

2 近隣市の事例

(1) 武蔵野市（令和4年度実施 7月から11月にかけて5回）

誰もが気候変動問題の当事者としての意識を持ち、対策のための具体的な行動を実践していくため、気候市民会議では、無作為抽出などにより選ばれた市民が、地球温暖化・気候変動対策について話し合いを実施。

会議の議論を踏まえ市民一人ひとりの環境配慮行動を示す「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を作成。

(2) 多摩市（令和5年度実施 5月から7月にかけて5回）

令和5年度は、この気候危機を私たち一人ひとりが当事者としてとらえ、「何をすべきか」「何ができるか」などを話し合うための場として、多摩市気候市民会議を開催。会議の開催は、5回で各回、有識者からレクチャーを受けその後グループ討議を行う形式。意見等については、「多摩市みどりと環境基本計画」に反映予定。

(3) 日野市（令和5年度実施 8月から12月にかけて5回予定）

市民が複数の専門家から、気候変動の影響や課題を学びながら、複数回の会議で熟議を重ね、政策の提言としてまとめる。提言された政策案について、透明性が担保されたプロセスの中で内容を精査し政策に反映していく。

3 各市の共通点

- (1) 無作為抽出により実施
- (2) 概ね5回程度の開催（月に1度程度）
- (3) 報告書の作成、市への提言
- (4) 気候非常事態宣言発出済み

4 (仮称) 小金井市気候市民会議について

本市では、令和3年度に令和12年度までの10年間を計画期間とする第3次小金井市環境基本計画を策定している。

次期(第4次)小金井市環境基本計画については、令和13年度からが計画期間となり、策定の議論を開始するスケジュールを見定める中で、策定のプロセスに市民の意見を取り入れる方法として近隣市が行っているものとは異なるアプローチの方法で(仮称)小金井市気候市民会議を検討していきたいと考えている。

気候市民会議の役割は、無作為抽出された市民が、様々な議論を得て、市等へ提言などをすることと認識している。

市へ報告や提言又は、諮問を受けて答申をする機関として小金井市環境審議会を附属機関として設置しているため、小金井市環境審議会と気候市民会議の設置や位置づけについても協議を重ねていきたいと考えている。その前提を踏まえて気候市民会議を設置するまでのスケジュールを以下に示す。

5 (仮称) 小金井市気候市民会議設置までのスケジュール

(令和6年度から令和9年度まで)

《概要》

現在、環境政策課では、環境フォーラムなどの各種イベントを実施する際、広く参加者の募集をしている。この参加者募集をする際、募集人数の半数程度については、無作為抽出で市が選出した方々に来ていただくような枠を設けることとする。

(1) 募集について

毎年環境フォーラム等で募集している人数の半分程度について、市選出枠(無作為抽出)とし、残りの半分については、通常通りとする。

今まで環境等に対し全く興味がなかった人が、環境に触れるには、環境フォーラムなどのイベントが入りやすいと思われる。

一方で、環境関連のイベントも参加者が毎年同じような顔ぶれになると広がりがなくなってしまう懸念があるため、無作為抽出された市民の人たちが、次年度は、通常の募集に応募していただけるようなイベントを検討する。(無作為抽出された市民の人たちには、専用フォームなどで、参加確認を実施)

以上の方法を4年間継続して実施する。

(2) (仮称) 小金井市気候市民会議の位置づけについての検討

この4年間のうちに、小金井市環境審議会では、(仮称) 小金井市気候市

民会議の設置を前提に気候市民会議の位置づけ等の協議を行う。

- (3) (仮称) 小金井市気候市民会議のメンバーについて
4年間継続することにより一定数の無作為抽出された市民の人たちがいるので、この方々を(仮称) 小金井市気候市民会議のメンバーとする。
(イベント等に参加したことが下地になっていることが期待できる。)
- (4) その他
年齢などに偏りができれば、気候市民会議の実施年に、追加で新たに無作為抽出により選出する。

6 環境基本計画の策定(令和10年度から令和12年度)

- (1) 令和10年度から令和12年度
他市と同様の方法で、全5回の気候市民会議を開催し、令和10年度末に、提言書として小金井市環境審議会及び市に提出していただく。
提出された提言書を基に、市は小金井市環境審議会に諮問し、「(第4次) 小金井市環境基本計画」等の策定を進める。
- (2) 令和11年度から令和12年度
市は、令和13年3月までに(第4次) 小金井市環境基本計画を策定し、(仮称) 小金井市気候市民会議に報告する。(令和13年度実施の環境フォーラム等で報告)

7 地域の担い手として(令和11年度以降)

(仮称) 気候市民会議のメンバーとなった多くの人たちは、今まで環境にかかわることがなかった人たちであるが、今回のかかわりを継続できるようにすることが重要である。(市民協働の推進につながる。)

環境部には、環境美化サポーターや花壇ボランティア、ごみゼロ化推進委員等があるので、それらの団体への加入や、近所の低未利用公園を利用して、地域の方々に菜園づくりを実施するための担い手になっていただくのも一つの方法である。(その他、様々な場で活躍できると考えられる)

(仮称) 小金井市気候市民会議の設置について

気候市民会議とは

気候市民会議とは、フランスやイギリス等で2019年頃から開催されている会議で、一般の市民が気候変動対策について話し合うもの。札幌市、川崎市などが先駆けて実施。

近隣市の事例

武蔵野市（令和4年度）

地球温暖化・気候変動対策について話し合いを実施

「気候危機打開武蔵野市民活動プラン」を作成（令和5年度公表予定）

多摩市（令和5年度）

気候危機をひとりの当事者としてとらえ、話し合いを実施

「多摩市みどりと環境計画」に反映予定

日野市（令和5年度）

複数の専門家から気候変動の影響や課題を学びながら複数回の会議で熟議を重ね、政策の提言としてまとめる。

【共通】

- 無作為抽出等で選ばれた市民
- 概ね5回程度実施
- 報告書作成、市への提言
- 気候非常事態宣言発出済み

近隣市の事例

武蔵野市（令和4年度）

地球温暖化・気候変動対策について話し合いを実施

「気候危機打開武蔵野市民活動プラン」を作成（令和5年度公表予定）



一緒に考えてみませんか？地球温暖化と未来のはなし



武蔵野市 気候 市民会議

真夏の暑さ、突如の豪雨、四季の変化…地球温暖化が原因とみられる気候の変化はわたしたちの身のまわりで起こりはじめています。

世界中で地球温暖化解決に向けた社会のシステムの大きな転換が求められるなか、わたしたち一人ひとりには何ができるのでしょうか？

今のわたしたちにできることを共に学び、考え、話し合い、そして広めていくための場として「気候市民会議」を開催します。

出典：武蔵野市ホームページ

近隣市の事例

多摩市（令和5年度）

気候危機をひとりの当事者としてとらえ、
話し合いを実施
「多摩しみどりと環境計画」に反映予定

**30年後に実現したい
多摩市の環境・社会のイメージ**

多摩市気候市民会議で30年後の多摩市をイメージし、話し合いを実施。市民の意見やアイデアを参考に、多摩市の未来を共に描いていく予定です。

- みどりや自然が豊かなまち
- 美しく、笑顔で、心豊かに過ごせるまち
- 多摩市ならではのライフスタイルがアバンガードになっているまち
- 若し世代に選ばれるまち
- 動物や生き物が暮らす、人間と共存しているまち
- みんなで協力して緑の保全や気候変動対策に取り組んでいるまち
- 一人ひとりが気候変動対策を自分ごととして捉えるまち
- みどり豊かな住環境が整った健康的に暮らせるまち
- 企業や大学等との連携を活かして、気候変動対策が加速したまち
- 小中学校から環境や気候変動についての教育が充実し、情報発信も積極的に行なっているまち
- 食やエネルギーの自給率が高いまち
- 環境と経済に優しい住まいに暮らせるまち
- エネルギー消費が少なく、蓄めたエネルギーをみんなが安心して使えるまち
- CO₂を排出しない手段で移動できるまち
- CO₂を排出しない手段で移動できるまち
- 気候変動対策を積極的に進めているまち
- リデュース・リユース・リサイクル、シェアが盛んな、ごみや無駄なロスがないまち
- 徒歩・自転車・ベビーカーや車椅子などで移動しやすいまち
- 気候変動対策を積極的に進めているまち

**多摩市気候市民会議
脱炭素に向けた
市民からの提案**

2023年8月

出典：多摩市ホームページ

近隣市の事例

日野市（令和5年度）

複数の専門家から気候変動の影響や課題を学びながら複数回の会議で熟議を重ね、政策の提言としてまとめる。



日野市気候市民会議 日時・テーマ・登壇予定者

日程とテーマ	登壇有識者（予定）	情報提供企業（予定）
第1回（はじまり） 8月6日（日曜日） 会場：イオンモール多摩平の森 イオンホール	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 江守正多氏 北海道大学 高等教育推進機構高等教育研究部 准教授 三上直之氏	なし
第2回（モノ） 9月3日（日曜日） 会場：日野市役所505会議室	一般社団法人日本サステナブル・ラベル協会 理事 山口真奈美氏	セブン・イレブン・ジャパン 日野市資源リサイクル協同組合
第3回（モビリティ） 10月1日（日曜日） 会場：日野市役所505会議室	早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 研究院客員准教授 井原雄人氏	日野自動車株式会社 佐川急便株式会社
第4回（エネルギー） 11月5日（日曜日） 会場：多摩動物公園	芝浦工業大学 副学長 磐田朋子氏	東京ガス株式会社 富士電機株式会社
第5回（まとめ） 12月10日（日曜日） 会場：多摩平の森ふれあい館	東京都立大学法人 理事長 山本良一氏	なし

出典：日野市ホームページ

(仮称) 小金井市気候市民会議について

次期環境基本計画等策定のプロセスに市民の意見を取り入れる方法として、(仮称) 小金井市気候市民会議の設置を検討

他市のアプローチ方法とは異なる。

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画										
第3次小金井市環境基本計画										
計画見直し										
次期計画										



(仮称) 小金井市気候市民会議設置スケジュール (令和6年度～9年度)

- ・環境フォーラム等の各種イベントに参加していただけるよう無作為抽出による募集枠を設ける。
(今まで興味がなかった人などに環境にふれていただく機会を創出する。)
- ・次年度は一般募集枠での参加

4年間継続する。

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画



(仮称) 小金井市気候市民会議設置スケジュール (令和6年度～9年度)

同時に、**小金井市環境審議会**では
(仮称) 小金井市気候市民会議の位置づけ等を協議する。

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画



(仮称) 小金井市気候市民会議設置スケジュール (令和10年度)

4年間で無作為抽出でされた市民の方で、趣旨に同意していただける方を(仮称)小金井市気候市民会議のメンバーとして、気候市民会議(全5回)を開催し、提言書として市に提出していただく。

気候市民
会議

提言

市

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画										
		第3次小金井市環境基本計画							次期計画	
								計画見直し		



(仮称) 小金井市気候市民会議設置スケジュール (令和11年度～12年度)

提出された提言書を基に、市は小金井市環境審議会に諮問し、次期小金井市環境基本計画等の策定を進める。(予定)
(令和12年度末に策定)

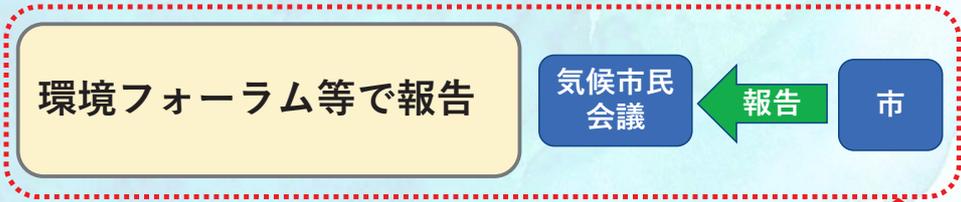


環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画										
		第3次小金井市環境基本計画						計画見直し		次期計画



(仮称) 小金井市気候市民会議設置スケジュール (令和13年度)



環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画										次期計画
		第3次小金井市環境基本計画				計画見直し				



地域の担い手として（令和11年度以降）

地域の担い手として、

- 環境美化サポーターとして
- 花壇ボランティアとして
- ごみゼロ化推進委員として …etc

様々な場所で活躍できる人材に！
（市民協働の推進にもつながる）

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画											
第3次小金井市環境基本計画											
計画見直し											
次期計画											



第3次小金井市環境保全実施計画

(前期：令和3～7年度、後期：令和8～12年度)

関係書類のご確認をお願いします。

資料 3(2)

体系No.	事業等の種別	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当	中期目標	中期目標の方向性	今年度、入力箇所														
									実施計画						毎年の進捗管理における記入欄		計画に対する評価			実績(効果)に対する評価		備考	
									前年度(2023年度)	当年度(2024年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実績(計画的な実施)のみ記入	実績(効果や課題)	B-実績(計画的な実施)のみ記入	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)	右記の理由や詳細(追加の理由や詳細)	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)		
XYZ	N	XYZ-N				(ない場合は「-」)		4/20の方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」の7段階から設定されることとする。(実施・継続(維持)の継続は「継続」と記入し、(完了)は「完了」と記入する)	A-未実施 B-未実施 C-完了/中止 D-その他	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入	当該事業の進捗 実績 (効果や課題)	A-継続(計画的な実施)のみ記入 B-拡大(計画的な実施)のみ記入 C-中止/中止/完了	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入	B-計画を超えて達成(計画以上の達成)のみ記入 C-計画に近づいた(計画に近い達成)のみ記入	S-計画を超えて達成(計画以上の達成)のみ記入 A-見込どりの効果があった B-見込どりの効果に至らなかった C-「-」評価に該当しない D-「-」その他(必要に応じて備考欄に記入)	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入 A-見込どりの効果があった B-見込どりの効果に至らなかった C-「-」評価に該当しない D-「-」その他(必要に応じて備考欄に記入)	(次年度以降の申請の事項も必要に応じて記載)						
体系No.	種別	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当	中期目標	中期目標の方向性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実績(計画的な実施)のみ記入	実績(効果や課題)	B-実績(計画的な実施)のみ記入	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入	右記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入	左記の理由や詳細(追加の理由や詳細)のみ記入	S-計画を超えて達成(計画以上の達成)のみ記入	実績(効果)に対する評価	備考	
010 暮らし 環境教育・環境学習																							
011 学習の場・機会の創出																							
011	1	011-1	環境講座	環境啓発事業の一環として環境講座を行う。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				新型コロナウィルス感染症対策として、1日あたりの参加人数を制限し、「はじまり1」前の30分を実施した。		A	A		
011	2	011-2	環境フォーラム	環境セミナーに活動する様々な団体や交流の輪を広げ、情報共有・意見交換を行う場として、環境フォーラムを開催する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				令和4年11月に小金井 豊地家環境フォーラムを開催し、延べ800人が参加された。		A	A		
011	3	011-3	ワンダフル野川	市民・事業者・市民団体等と行政が協働して、野川の一斉清掃などを定期的に実施する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	新型コロナウィルス感染症予防のため、9月1日に暫定的に「代替フィールドワーク」を実施し、延べ150人が参加された。			新型コロナウィルス感染症予防のため、9月1日に暫定的に「代替フィールドワーク」を実施し、延べ150人が参加された。	B	B	代替して野川環境フィールドワークを実施し、応募者多数のため、抽選で参加者を決定するほか、繰り上がりとした。	- (その他)	未実施
011	4	011-4	環境施設見学会	環境啓発事業の一環として環境関連施設の視察会を行う。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				令和4年3月11日に多摩緑地科学園で実施した。		A	A		
011	5	011-5	小金井市環境賞	環境活動に功績があった市民、市内の団体または事業者を表彰する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				令和4年度から単年度で実施するが、1年間の活動状況を評価し、表彰し、表彰状を授与した。		A	A		
011	6	612-6	くまみ出講講座	市の中核的な役割や中心的役割の行政、リテラシーについて広く市民が学びやすい講座を開催する出張講座を行う。	公民館課	地域推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	O			出張講座(8回)などで市民活動を推進する必要がある。		A	O	A	
011	7	011-7	小金井市生涯学習講座	行政、各団体、企業等の協力を得て、職員が市民から広く情報を提供する「小金井市生涯学習出張講座」を行う。メニューに環境、まごのり、防災、教育等がある。	生涯学習課	生涯学習係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			出張講座の実施回数14回		A	A		
011	8	011-8	公民館事業	公民館事業(子ども体験講座、市民講座、成人学校等)で環境セミナーに関する講座を開催する。	公民館課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				市民講座、成人学校、長者による自主講座等で開催する講座を開催した。		A	A		
011	9	011-9	環境学習の推進(環境教育資料の提供)	環境学習にかかわる資料を学校に提供する。	指導室	指導主事	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				東京郵局が作成する資料や「環境教育資料」として提供している資料を各校の教育課程に活用している。		A	A		

体系No.	事業等の名称	事業等の内容	事業等の名称	事業等の内容	所管課名	担当係	中期的視点から事業期間の方向性	実施計画					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考							
								前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画4年度実施状況	計画5年度の実施予定				左記の理由等(左記の理由等)	左記の理由等(左記の理由等)					
体系No.	事業等の名称	事業等の内容	事業等の名称	事業等の内容	所管課名	担当係	中期的視点から事業期間の方向性	前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-継続(継続)	B-拡大(拡大)	C-縮小(縮小)	D-その他(その他)	左記の理由等(左記の理由等)	左記の理由等(左記の理由等)	計画4年度実施状況	計画5年度の実施予定	左記の理由等(左記の理由等)	左記の理由等(左記の理由等)	備考	
011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
020	継続・環境活動																									
021	市民活動振興の強化																									
021	1	021-1	環境市民会議との協働	環境市民会議による活動を支援する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											
21	2	環境	131-2	環境市民会議による市民活動の支援	環境政策課	総務・広報係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0			B	環境市民会議との協働による市民活動の支援を継続する。						
021	3	環境	132-1	「小倉市環境美化ポスター制度実施要綱」に基づく環境美化ポスター制度の活用促進	環境政策課	総務・広報係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0			A	「小倉市環境美化ポスター制度実施要綱」に基づく環境美化ポスター制度の活用促進を図る。						
021	4	環境	322-4	田んぼの時間	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	C	0			B	新型コロナウイルス感染症予防のため中止。						
021	5	環境	521-3	環境美化ポスター制度(道路)	道路管理課	道路管理係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0			0	道路管理課が実施している。会費負担はなし。市民の協働による環境美化活動を推進した。						
021	6	021-6	021-6	公民館市民活動団体	市民活動課	市民活動係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				A	令和4年7月1日公民館の改訂版を発行した。						
021	7	021-7	021-7	市民の生涯学習活動を支援するため、市民講座を開催し、生涯学習の機会を創出し、市民活動の活性化を図る。	生涯学習課	生涯学習係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				A	新規講座1件(講師は、基本的にはボランティアの方が多い)						

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて	実施計画	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考
	事業等の名称	事業等の概要			所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	4年方向性:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ①中期計画(3年)の方向性②中期計画(3年)の達成状況(継続/改善/見直し/中止/見直し/見直し)	前段3年(R3~7年度)	後段3年(R8~12年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況	令和5年度の実施予定	
体系No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点	前段3年(R3~7年度)	後段3年(R8~12年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況	令和5年度の実施予定	S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施したが計画より未達成 C-未実施	左記の理由で評価 (A以外の場合のみ記入)	S-見込を超過した効果があった A-見込どおりの効果があった B-見込んだ効果に至らなかった C-評価に当てはまらない D-その他(必要に応じて備考欄に記入)	左記の理由で評価 (A以外の場合のみ記入)
021	8	021-8	社会教育関係団体	社会教育関係団体の登録充実と支援本行など、市民への周知や環境を良くした学習機会への活用を図る。	生涯学習課	生涯学習係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	
021	9	021-9	環境学習の推進(講師等の紹介)	学校の環境学習活動への派遣要請に対して講師等を紹介する。	指導室	指導主事	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	
021	-	-	-	(上記の他に、基本目標1~7の各取組を通じて、市民活動体制の強化を図る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

体系No.	事業や取組の概要				必要に応じて		実施計画		実施計画年次（前編）							毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績（効果）に対する評価		備考						
	体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点から事業期間の方向性	中期的視点から事業期間の方向性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	Ⅱ-実施中Ⅱ	Ⅲ-実施中Ⅲ	Ⅳ-実施中Ⅳ	Ⅴ-実施中Ⅴ	Ⅵ-実施中Ⅵ	Ⅶ-実施中Ⅶ	Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ		Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ	Ⅷ-実施中Ⅷ		
XYZ	N	XYZ-N																												
022. 町民参加・情報ネットワーク																														
022	1	1	011-2	環境フォーラム	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
022. 町民参加・情報ネットワーク																														
030. 総論③ 環境政策・施策																														
031. 政策的な情報発信																														
031	1	1	031-1	環境基本計画の普及啓発	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
031	2	2	031-2	「小倉町環境行動計画」の活用	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
031	3	3	612-2	市報での企画・リポートの掲載	広報課	広報係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
031	4	4	611-1	政府ホームページ	健康課	健康係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
031. 政策的な情報発信																														
032. 情報発信の共有																														
032	1	1	032-1	環境報告書の公表	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																
032	-	-	-																											
100. 及びそのほか、その他																														
101. 及びそのほか																														
111. その他																														

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて	実施計画	実施計画年次（前期）					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績（効果）に対する評価		備考	
	事業等の名称	事業等の概要			所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	470の方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 （注）「完了」は「完了済」として「実施・充実」「継続」「検討」のいずれかを選択し、「完了」は記入しない（注2）	前期3年（R3～7年度）	中期3年（R3～7年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況	令和5年度の実績予定		S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施止めで計画未達成 C-未実施
体系No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	470の方向性：「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 （注）「完了」は「完了済」として「実施・充実」「継続」「検討」のいずれかを選択し、「完了」は記入しない（注2）	前期3年（R3～7年度）	中期3年（R3～7年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況	令和5年度の実績予定	S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施止めで計画未達成 C-未実施	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）	S-見込を超過した効果があった A-見込どおりの効果があった B-見込より効果に乏しかった C-評価に値しない D-その他（必要に応じて備考欄に記入）	左記の理由や詳細（A以外の場合のみ記入）
XYZ	N	XYZ-N																	
111	1	111-1	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	
111	2	111-2	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	
111	3	111-3	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	
111	4	111-4	環境政策課	緑と公園係	検討	適用	検討	検討	継続	継続	継続	継続	継続	A		B		B	
111	5	111-2	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D	A	D	A	
111	6	111-3	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D	A	D	A	
111	7	111-7	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		A	

体系No.	事業や取組の概要			必要に応じて	実施計画	実施計画年次(前期)						毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考
	体系No.	事業等の番号	事業等の名称			事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	47°の方向性: 『実施・充実に』 『継続』 『検討』 『完了』 『計画期間終了時点の状況』 『事業開始(年度)』 『事業完了(年度)』 『事業継続(年度)』 『中止』 『見直し』 『見直し(年度)』 『見直し(年度)』	前年度(前年度)	事業5年度(前年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	今年4年度の進捗状況	令和5年度の進捗予定	
体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	前年度(前年度)	事業5年度(前年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	今年4年度の進捗状況	令和5年度の進捗予定	S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施しなかった C-未実施	T-計画を超過して達成 A(以外)の場合のみ記入 B-見込どおりの効果があった C-評価に及ばない D-一時的(必要に応じて備考欄に記入)	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考
XYZ	N	XYZ-N				(ない場合「-」)														
112	1	112-1	生産緑地地区の追加指定	国土交通省との協定による生産緑地地区の追加指定	環境政策課	緑・公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A	
112	2	112-2	体験農園	農家が開設する体験型市民農園に対する支援等を行う。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A	
112	3	112-3	市民農園	市民農園の整備を進める。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A	
112	4	112-4	高齢者農園	高齢者農園の整備を進める。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A	
112	5	112-5	都市農地保全推進員協議会	都市農地を有する自治体で構成する都市農地保全推進員協議会として、都市農地の保全・活用に関する調査・研究を推進する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	C			C		- (評価なし)	

体系No.	事業等の種類	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄					計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
							R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実績中 B-未実施 C-完了済 D-その他	左記の理由等 を 記載 (A以外の場合のみ記入)	当該事業の進捗 実績 (達成可)	実績 (効果等) (A以外の場合のみ記入)	左記の理由等 を 記載 (A以外の場合のみ記入)	S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施止まり計画未達 C-未実施	S-見込を超過した効果があった A-見込どおりの効果があった B-見込んだ効果に至らなかった C-評価に値しない D-その他(必要に応じて備考欄に記入)					
																			前期(前年度)	後期(前年度)		前期(本年度)	後期(本年度)
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																		
112	6	112-6	市内農家の作業を手伝い「農業ボランティア」を養成する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A					A						
112	7	112-7	産農を支援するため、市内農家が生産する苗木の無料配布事業を実施する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	<ul style="list-style-type: none"> ■春の苗木：400本 ■秋の苗木：400本 	<ul style="list-style-type: none"> 小倉井市民を対象に、抽選による苗木の無料配布を実施した。市内の緑化促進と苗木の苗木生産促進に寄与した。 			A			A			
112	8	112-8	「都市農地の設備の円滑化に関する法律」の施行により、意欲ある農業者や新規就業者、また、市民農園を開設したいと考える民間企業等が生産緑地を借りやすくなることから、民間民間な生産緑地の設備を推進し、農地の活用を図る。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	<ul style="list-style-type: none"> ■都市農地の設備の円滑化に関する法律の施行により、意欲ある農業者や新規就業者、また、市民農園を開設したいと考える民間企業等の生産緑地を借りやすくなることから、民間民間な生産緑地の設備を推進し、農地の活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地の設備制度の円滑化を図るため、調査研究を行うための結果、貸借による農地確保促進の促進を図る。貸借による農地確保促進の促進を図る。貸借による農地確保促進の促進を図る。 			A			A			
112	9	112-9	市内小学校を対象とした収穫体験事業への支援を行い、土に繋がる喜びと作物収穫の感動と農家への理解を促進する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	<ul style="list-style-type: none"> ■収穫体験事業 	<ul style="list-style-type: none"> 土に繋がると収穫の喜び、地味な作業を体験し、身近な農家の心を通わせる機会とした。 【雨天時に中止となった学校へは、児童数分の収穫品を届けた。】 			A			A			

体系No.	事業等 の名称	事業等 の番号	事業等 のコード	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点 (R3～7年 度)	中期の視点 (R8～12 年度)	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における評価				計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考
										R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況		令和5年度の実施予定				
															実績(達成可)	実績(達成不可)					
XYZ	N	XYZ-N																			
112	10	112-10		イベントを通じた交流機 会の拡大	農業者等のイベントを通じた魅力ある交流を推 進させる。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	継続(概) 継続(概)	A	A	A			
112	11	112-11		地域分野交差点活用シ ンポジウム	一日生活教室を通じ、地域分野交差点活用シ ンポジウムを実施する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	C	継続(概) 継続(概)	C	C	- (評価に含めない)			
112	12	112-12		学校給食地産地消実 施事業	学校給食の地産地消の導入率を高めるため、 産農士と農家の打ち合せ等の調整について協力 する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	継続(概) 継続(概)	A	A	A			
112	13	112-13		環境保全型農産物の 生産	東京江3産産物認証制度を利用し、減農薬 と減化学肥料に努力する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	継続(概) 継続(概)	B	B	認証を受けた農家 が減少したため、農産物 の認証方法について検討し、農 業者への周知を 行う。			

120. 水産物等
121. 公園・緑地の創出・活用

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて	実施計画	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考
	事業等の名称	事業等の概要			所管課名	担当係	中期的視点(中期計画)の方向性	前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画に対する評価	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	
体系No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点(中期計画)の方向性	前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画に対する評価	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考	
XYZ	N	XYZ-N			4つの方向性:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 1.計画期間中に完了したものは「完了」(完了)として記載 2.計画期間中に完了したものは「完了」(完了)として記載 3.計画期間中に完了したものは「完了」(完了)として記載 4.計画期間中に完了したものは「完了」(完了)として記載													
121	1	121-1	公園等の適切な維持管理	児童遊園・子供広場・緑地・都市公園の維持管理を行う。	環境政策課 緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A			
121	2	121-2	新たな公園等の整備	優先的に整備が必要な小長久保公園、三菜公園、東野公園及び(仮称)東小倉井状土地に公園整備事業を推進する。	環境政策課 緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A			
121	3	121-3	指定管理者制度等の民間活力導入	都市公園の魅力向上のため、指定管理制度等の民間活力の導入を検討する。	環境政策課 緑と公園係	検討	実施	検討	検討	検討	継続	継続	A		A			
121	4	121-4	低未利用公園等の整理	利用客数の少ない公園等について土地利用促進を目的に有効な活用について検討する。	環境政策課 緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A			
121	5	121-5	小・中学校の運動場等主権管理	小・中学校(6校)の運動場等主権管理を推進する。	庶務課 施設係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A			
121	6	312-4	学校花壇・花壇・七〇一フ等の維持管理	学校花壇、花壇、七〇一フ等の適正な維持管理を図る。	庶務課 庶務主事	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A			
121	7	121-7	公共施設建設・改修工事における緑化	公共施設建設・改修工事の際には緑化を促進する。	関係各課	随時	随時	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		旧中野区役所跡地に整備する自治体民権施設は、令和7年3月21日の竣工を目指して、施設建設と併せて、緑地等を整備する予定である。	
121	7	121-7	公共施設建設・改修工事における緑化	公共施設建設・改修工事の際には緑化を促進する。	関係各課	随時	随時	継続	継続	継続	継続	継続	A		A		旧中野区役所跡地に整備する自治体民権施設は、令和7年3月21日の竣工を目指して、施設建設と併せて、緑地等を整備する予定である。	

体系No.	事業等の種類	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	実施計画					毎年の進捗管理における記入欄					計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
							実施計画年度次(前期)					令和4年度実施状況					令和5年度の進捗予定		S-計画を超えて達成 A-計画どおりに達成 B-実施止り計画 C-未実施	S-見込を超える効果あり A(A以外の場合のみ記入) B-見込どおりの効果があった C-見込以上の効果に至らなかった (-) 評価に値しない (-) その他(必要に応じて備考欄に記入)			
							前期3年度(R3-7年度)	前期4年度(R4-12年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価						
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																		
121	7	121-7	公共施設の建設・改修工事における緑化を促進する。	関係各課	-	随時	随時	継続	継続	継続	継続	継続	D										
122 みどり豊かなまちの創出																							
122	1	122-1	環境配慮事業の促進(屋上緑化・壁面緑化)	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A										
122	2	122-2	緑化施策に関する規定の制定	環境政策課	緑と公園係	制定・運用	継続	検討	検討	継続	継続	継続	A										
122	3	122-3	省エネ型住宅の普及促進	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0									
122	4	122-4	緑化の手引きの作成	環境政策課	緑と公園係	作成・運用	継続	検討	検討	継続	継続	継続	A										
122	5	122-5	緑地の管理	緑地管理課	工務係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A										
130 みどり豊かなまちの創出																							
131 みどり豊かなまちの創出																							
131	1	131-1	みどりに関する情報発信	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A										
131	2	131-2	環境市民会議によるみどりの調査の実施	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0									
131	3	131-3	環境学習の充実	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A										

体系No.	事業や取組の概要				必要に応じて 所要課名 担当係	実施計画		実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考						
	事業No. の 事業 番号	事業 等 の 種別	計画No.	事業等の名称		事業等の概要	中期の視点から事業 期間の方向性		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度の進捗状況		令和5年度の進捗予定		計画に対する評価	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価		実績(効果)に対する評価					
							中期3年画 (R3~7年 度)	中期5年画 (R3~12 年度)						A-実績中 B-未実施 C-完了済止 D-その他	左記の理由等 のみ記入	実績 (効果や課題)	A-継続(概 略の旨) B-中止 C-終了済止 完了						左記の理由等 のみ記入				
XYZ	N	XYZ-N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																					
体系No.	事業No.	事業等の種別	計画No.	事業等の名称	事業等の概要	所要課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	中期3年画(R3~7年度)	中期5年画(R3~12年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実績中 B-未実施 C-完了済止 D-その他	左記の理由等のみ記入	実績(効果や課題)	A-継続(概略の旨) B-中止 C-終了済止 完了	左記の理由等のみ記入	計画に対する評価	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考		
211	1	211-1	211-1	水質監視測定	市内井戸の水質測定を行い、地下水保全会議等を通じて結果を分析・公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A					A	A	A				
211	2	211-2	211-2	湧水調査	市内の湧水調査(水質調査、底生生物調査、付着藻類調査)を行い公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A			
211	3	211-3	211-3	湧水測定見学会等	湧水測定の見学会等を行う。	環境政策課	環境係	準備検討	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	C	実施検討中				C	検討中のため、実施していないから。	C	- (その他)	未実施		
211	4	211-4	211-4	自動記録計設置による地下水位測定	市内の管理する井戸および所有新し許可を得た井戸に自動記録計を設置し、連続して水位測定を行う。	環境政策課	環境係	準備検討	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	C	実施検討中				C	検討中のため、実施していないから。	C	- (その他)	未実施		
212. 住宅地帯における地下水浸透の促進																											
212	1	212-1	212-1	雨水浸透施設等設置促進交付事業	雨水浸透ますの設置について、市民に対する交際の啓発活動を行い、設置の協力を促し、助成金を交付する。また、助成金の取組は令和3年8月以前に建築された建物である。	下水道課	業務設備係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A			
212	2	212-2	212-2	雨水浸透ます設置工事	道路上に雨水浸透ますを設置することにより、下水管への雨水流入を抑制する。	下水道課	工務課係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A		
212	3	212-3	212-3	歩道における透水性舗装	歩道舗装を透水性舗装にすることで、道路雨水の浸透を促進する。	道路管理課	工務係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							A	A	A		
213. 開発事業等における地下水への影響の未然防止																											
213	1	213-1	213-1	開発計画調査	開発工事事業者・市民等に地下水保全条例の周知を継続する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A			
213	2	213-2	213-2	地下水保全会議の開催	開発事業等による地下水への影響について、ポータル網頁上で届出から状況把握するとともに、届出された開発事業が地下水保全会議を開催し、必要に応じて地下水の配水をお求め事項を行うなどして影響の未然防止を図る。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A		該当がある場合のみ、対応する必要がなくなる。
214. 緑地を有する雨水浸透施設の確保																											
214	1	214-1	214-1	区分管理緑地のみでの緑地確保	区分管理緑地及び防火区域のみを保全緑地制度等で守る。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A	A	A			

体系No.	事業や取組の概要				必要に応じて		実施計画	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
	体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	4つの方向性:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ①「計画期間中に完了しない」「実施期間中(年度)」の事業は「実施」「継続」「完了」(順に)と記載する。 ②「完了しない」「実施期間中(年度)」の事業は「実施」「継続」「完了」(順に)と記載する。					令和4年度実施状況		令和5年度の実施予定		計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価				
								前年度(前年度)	前年度(前年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-継続(償口削減の場)	B-拡大(削減の場)				C-縮小(削減の場)		D-新規(削減の場)	E-中止(削減の場)
XYZ	N	XYZ-N																					
214	2	214-2	遊歩道でのイベント開催	特別緑地保全地区に指定されている遊歩道等も、市民参加のイベントを開催する機会となるようイベント開催等を通じて周知を図る。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
214	3	312-2	野川自然再生事業	野川自然再生協議会に参加し、野川調節池での自然再生事業に係る活動の推進を支援する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	0	0	0					
220 河川環境の保全																							
221 水質汚濁の発生防止																							
221	1	221-1	下水道法による水質規制	法等に基づく排水の監視及び立入検査を実施する。	下水道課	業務設備係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
221	2	221-2	雨水浸透施設等設置補助金交付事業	雨水浸透施設の設置について、市民に対する支援の体制を整え、設置の協力をお願いし、助成金を交付する。また、設置が完了した施設は8月以前に建築された建物である。	下水道課	業務設備係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0								
221	3	231-1	雨水貯留施設設置補助	雨水貯留施設設置補助制度により、雨水貯留施設の設置を推進する。また、雨水貯留施設設置補助制度の広報を進める。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	0	A	0					
222 水質に起因する雑草の死滅																							
222	1	011-3	クワン野川治水	市民・事業者・市民団体等と行政が協働して、河川の一言清掃などを定期的に実施する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B									
223 流域単位での自然体保護との連携																							
223	1	223-1	野川流域連絡会の参加	野川流域連絡会(事務局:東高郡建設部)へ参加する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
223	2	223-2	野川流域環境保全協議会への参加	6市区(本市、鎌分市、三郷市、調布市、加江市、世田谷区)で構成される野川流域環境保全協議会へ参加する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
223	3	223-3	多摩川流域協議会への参加	3郡県30市区町村で構成される多摩川流域協議会へ参加する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
230 水質の維持管理																							
231 日常生活における雨水利用や節水の推進																							

体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考			
							R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和5年度の進捗予定				S-計画を超過して達成	S-計画に達しない	S-見込を超過した効果があった	S-見込に達しない効果があった				
												A-継続(概口別の進捗)	B-拡大(概口別の進捗)	C-縮小(中止・完了)	D-その他								
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)	前期(前年度) (R3-7年度)	中期(前年度) (R8-12年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実施中 B-未実施 C-完了(中止・完了) D-その他	左記の理由等 A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-縮小(中止・完了) D-その他	当該事業の進捗 実績(達成可)	実績(効果発生)	A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-縮小(中止・完了)	左記の理由等 A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-未実施	S-計画を超過して達成 A-計画に達しない	S-見込を超過した効果があった A-見込に達しない効果があった	左記の理由等 A(以外)の場合のみ記入 B-見込に達しない効果があった C-評価に達しない D-その他(必要に応じて備考欄に記入)	[次年度以降の申し込み等必要に応じて記載]	
体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-実施中 B-未実施 C-完了(中止・完了) D-その他	左記の理由等 A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-縮小(中止・完了) D-その他	当該事業の進捗 実績(達成可)	実績(効果発生)	A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-縮小(中止・完了)	左記の理由等 A-継続(概口別の進捗) B-拡大(概口別の進捗) C-未実施	S-計画を超過して達成 A-計画に達しない	S-見込を超過した効果があった A-見込に達しない効果があった	左記の理由等 A(以外)の場合のみ記入 B-見込に達しない効果があった C-評価に達しない D-その他(必要に応じて備考欄に記入)	[次年度以降の申し込み等必要に応じて記載]	
312	1	312-1	公園等における緑地の保全 「小倉市市民公園の設計及び維持管理基準」に則り、公園内の緑地を新たに創設する際には、在来種を中心に、生物多様性の確保のため、実なる緑地を植樹していく。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		在来種であるツツジを公園で合計13株植樹した。	生物多様性を保つために、新たな緑地の創設は、在来種を中心とした植樹とする。	A	在来種であるツツジを公園で合計13株植樹した。	C	苗木供給事業内での植樹計画を達成しているが、地元公園がターゲットからの要望、維持管理コストなどを考慮し、植樹を予定した結果在来種ではなかった。	A		
312	2	312-2	野川自然再生事業 野川自然再生協議会に参加し、野川湖沼での自然再生事業に係る活動の推進を支援する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		野川第一、第二調整池自然再生協議会に参加した。			A		- (評価に達しない)			
312	3	312-3	緑化取得における在来種導入 指定開発事業に対する緑化指導の際に、開発地の緑化計画における在来種導入を推進し、在来種の導入など生態系に配慮した緑化を実施する。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		東門二丁目大規模開発について、開発地の緑化計画における在来種導入を推進し、在来種を中心とした緑化計画を立てた。また、近年急激に減少している在来種を緑化の対象とするべく、在来種を緑化の対象とするべく、在来種を中心とした緑化計画を立てた。	「緑化計画における在来種導入を推進し、在来種を中心とした緑化計画を立てた。また、近年急激に減少している在来種を緑化の対象とするべく、在来種を中心とした緑化計画を立てた。」	A		A	A			
312	4	312-4	学校花壇・周回・七ヶ丘等の遊歩道の緑地維持管理 学校花壇・周回・七ヶ丘等の遊歩道の緑地維持管理に努める。	指導室	指導主事	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		学校花壇・周回・七ヶ丘等の遊歩道の緑地維持管理に努める。	児童・生徒を取り巻く環境整備に努めた。	A		A	A			
313 外來種対策の推進																							
313	1	313-1	アライグマ・ハクセンの生息や、駆除の必要性を周知し、また、捕獲し、生息範囲の拡大を防ぐ。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		外來種対策として、アライグマ・ハクセンの生息や、駆除の必要性を周知し、また、捕獲し、生息範囲の拡大を防ぐ。			A		A			
313	2	313-2	外來種駆除 市民参加による外來種駆除(クワシヤクワシヤ等)を実施する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		クワシヤクワシヤ等の駆除を実施し、市民参加による外來種駆除(クワシヤクワシヤ等)を実施する。			A		A			
313	3	313-3	生物多様性の普及啓発 外來種についての情報をホームページで発信する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		生物多様性の普及啓発について、ホームページで発信した。			A		A			

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて		実施計画		実施計画年次(前期)					毎年度の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考																																									
	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	47の方向性:『実施・充実』『継続』『検討』『完了』 【中期的視点からの方向性】:『実施・充実』『継続』『完了』 【中期的視点からの方向性】:『実施・充実』『継続』『完了』	前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画4年度実施状況	計画5年度実施予定	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価																																												
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																																																								
<p>321. 自然に関する取組の進捗</p> <p>321.1. 自然についても知る機会創出</p> <tr> <td>321</td> <td>1</td> <td>311-2</td> <td>自然環境情報の発信</td> <td>市内の自然観察会の情報を整理し、共有する。</td> <td>環境政策課</td> <td>環境係</td> <td>検討・継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>A</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>321</td> <td>2</td> <td>321-2</td> <td>緑の環境教育</td> <td>市内の公立小学校と連携し自然に親しむが、緑の環境教育を推進する。</td> <td>環境政策課</td> <td>緑と公園係</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr>																				321	1	311-2	自然環境情報の発信	市内の自然観察会の情報を整理し、共有する。	環境政策課	環境係	検討・継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0						321	2	321-2	緑の環境教育	市内の公立小学校と連携し自然に親しむが、緑の環境教育を推進する。	環境政策課	緑と公園係	継続	A												
321	1	311-2	自然環境情報の発信	市内の自然観察会の情報を整理し、共有する。	環境政策課	環境係	検討・継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0																																														
321	2	321-2	緑の環境教育	市内の公立小学校と連携し自然に親しむが、緑の環境教育を推進する。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A																																															

体系No.	事業等の名称	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考
								R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価					
体系No.	事業等の名称	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考		
XYZ	N	XYZ-N																			
322	6	322-6	市民団体等が行う自然と親しめるイベント(自然観察会、生物観察等)への支援(協力を行う)	市民団体等が行う自然と親しめるイベント(自然観察会、生物観察等)への支援(協力を行う)	環境政策課	緑と公園係	市民団体との関係(賞状・賞状づくり等)	実施	検討	検討	継続	継続	継続	A				A			
322	7	322-7	自然観察会等の情報発信	市民団体主催の自然観察会や生き物観察等の開催情報をホームページSNSで発信する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				- (その他)	該当があった場合のみ実施するものである。			
400 安全・安心で安心して暮らす生活環境を守る																					
410 大気汚染や騒音などの生活環境を改善する																					
411 事業活動等における公害の発生防止																					
411	1	411-1	公害関係法令に基づく規制・指導	大気汚染防止法、騒音規制法、東京都環境確保条例及び公害関係法令等に基づく規制・指導を行う。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A				A				
411	2	411-2	小口事業者の環境改善に向けた制度に関する特別委員会	小口事業者小口事業者関係者等が参加する、特定金融機関が融資を安易に貸付し及び保証料の一部を補助する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		0件	当該制度メニューの周知を図る。		新設「3Dファイブ」補助金導入による、事業者等の申込みを行う事業者が減少したことが把握されている。	引き続き、ホームページやパンフレット、市報など、当該制度の周知を行う。申込み件数を増やすよう努める。		
411	3	411-3	アスベスト除去作業実施届出受付	アスベスト除去作業実施届出受付(2000㎡以下)と現場巡回を実施する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		大勢法届出: 1件 作業届出: 102件			A			
411	4	411-4	土壌・地下水汚染対策の啓発	土壌・地下水汚染対策について、事業所等に啓発する。ホームページやパンフレット等による啓発も行う。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A					A			
412 自転車由来の騒音や排気ガス等の低減																					
412	1	721-1	小委員会による取り組み(共同事業)	小委員会による取り組み(CoCoCo)を実施する。また、運行モードの見直しや連携の強化を図る。	交通対策課	交通対策係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	地域公共関係会議4回開催	CoCoCo(再編計画)及びマイライドを決定し、再編運行開始に向けた準備を行う。利用促進を図った。			A		
412	2	721-2	自転車駐車場整備	県中央本線の高架下を有効活用しての自転車駐車場の整備を進める。	交通対策課	交通対策係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	県小委員会の一環として、自転車駐車場の整備を進める。また、運行モードの見直しや連携の強化を図る。	県小委員会の議決が完了した。	恒久的に使用できる自転車駐車場の整備を進める。また、運行モードの見直しや連携の強化を図る。	市営自転車駐車場は、民間から借り入れ整備し、恒久的に使用できる自転車駐車場の整備を進める。また、運行モードの見直しや連携の強化を図る。			
412	3	412-3	グリーン購入の推進	公用車の買い換えの際は、グリーン購入が可能な事業者を選定し、グリーン購入を導入する。	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		車両2台購入	車両が古くなったため購入			B		
412	3	412-3	グリーン購入の推進	公用車の買い換えの際は、グリーン購入が可能な事業者を選定し、グリーン購入を導入する。	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B		庁用車を保有していないため				C		

体系No.	事業等の種類	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄					計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考
							前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画4年度実施状況	計画5年度実施状況	計画6年度実施状況			
XYZ	N	XYZ-N	事業等の概要	関係名称	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	D							
413 産業-化学物質_その他の環境汚染物質対策																			
413	1	413-1	有害物質の排出削減	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	2	413-2	汚染物質の削減	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	3	413-3	化学物質に関する情報提供	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	4	413-4	シックハウス状況調査	教育課	保育係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	5	413-5	シックハウス状況調査	学務課	保健給食係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	6	413-6	空間放射線量の測定	教育課	保育係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	7	413-7	空間放射線量の測定	児童青少年課	学童保育係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	8	413-8	空間放射線量の測定	教育課	施設係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							
413	9	413-9	給食用食料の放射線測定	地域安全課	防災消防係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A							

体系No.	事業等の名称	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点	中期の視点	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価	実績(効果)に対する評価		備考
									R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画達成率	実績(効果)	実績(効果)				
体系No.	事業等の名称	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点	中期の視点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画達成率	実績(効果)	実績(効果)	備考			
XYZ	N	XYZ-N				(ない場合は「-」)															
413	10	413-10	食品の放射能測定	希望する用途に対し、食品の放射能測定も、小委員が放射能測定装置運送協議会との協働で実施する。	経済課	消費生活係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
413	11	413-11	放射線量測定器の貸出	空間放射線量を測るための放射線測定器を希望する市民へ貸出する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
300 放射線と放射能に関する取り組み																					
301 大気汚染や騒音などの継続的な環境モニタリングと情報発信																					
421	1	421-1	ダイオキシン類に係る大気環境調査	大気中のダイオキシン類の調査を毎年実施し、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
421	2	421-2	住宅や道路における酸化窒素の測定	住宅地や交差点において、自動車排気ガスに由来する二酸化窒素濃度を測定(継続測定)し、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
421	3	421-3	大気中の浮遊粒子状物質の測定	大気中の浮遊粒子状物質の調査を行い、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
421	4	421-4	道路における騒音・振動調査	市内の道路において、騒音・振動調査を行い、環境報告書等により測定結果を公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
421	5	032-1	環境報告書の公表	環境基本計画に基づき実施された施策の進捗状況、市の環境情報を記載した環境報告書を毎年公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	A	A				
302 安全・安心のための話し合いやイベント																					
422	1	422-1	危機管理・防災への対応能力向上	国・都府の研修制度を利用し、危機管理・防災に対する対応方法を向上を図る。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
300 緑化推進に関する取り組み																					
310 環境保全・緑化に関する取組の実施																					
511	1	511-1	地区まちづくりの推進	「小倉井まちづくり条例」に規定される、地区まちづくり計画(協議会、子・マニマニ、地区計画、建築協定等)の活用を促進する。地区内各種変更を行う。	まちづくり推進課	まちづくり係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	B	支援対象となる申請がなかった。			
312 環境問題を克服する地域の光榮																					
512	1	512-1	小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水	「小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水」(東京)に準じた、水質浄化施設を整備する。また、歴史的景観を維持し、まちの魅力向上に向け、積極的に市内外にPRする。	生涯学習課	文化財係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				
512	2	512-2	玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水	「小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水・小倉井市玉川上水」(東京)に準じた、水質浄化施設を整備する。また、歴史的景観を維持し、まちの魅力向上に向け、積極的に市内外にPRする。	生涯学習課	文化財係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		A	A				

体系No.	事業等の名称	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄					計画に対する評価	実績(効果)に対する評価	備考					
								4つの方向性:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 ①中期の視点から事業期間の方向性 ②中期の視点から事業期間の方向性 ③中期の視点から事業期間の方向性 ④中期の視点から事業期間の方向性					令和4年度実施状況								A-継続(個口別の評価) B-部分実施 C-中止・廃止 D-その他	左記の理由や詳細(A&D以外の場合のみ記入)	当該事業の進捗実績(継続/改善/中止/廃止)	実績(効果や課題)	左記の理由や詳細(A&D以外の場合のみ記入)
								R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画達成率	計画達成率	計画達成率	計画達成率								
XYZ	N	XYZ-N																							
512	3	512-3	まちなか観光案内	市民ボランティアの協力を得て行うまちなか観光案内、市内の観光スポットをめぐり、観光客のニーズに応じた観光案内を実施する。	経済課	産業振興係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											
512	4	512-4	重要な文化遺産の保護・活用	重要な文化遺産は、文化財に指定し、保護・活用を図る。また、情報発信として文化財センターの他、まちなか歴史ミュージアム事業を展開する。	生涯学習課	文化財係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											
520 観光振興等の関係																									
521	1	521-1	定期的なパトロールの実施等	定期的なパトロールを実施し、不法投棄・燃焼・ポイ捨て禁止等の啓発看板を設置する。	こけり対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											
521	2	521-2	屋外広告物のサイン・向上に関するパトロール	屋外広告物のサインの向上に関するパトロールを実施し、向上を図る。	道路管理課	道路管理係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											
521	3	521-3	環境美化ポスター制作(巡回)	小金井市環境美化ポスター制度実施要綱による環境美化ポスター制作や普及向上を図る。	道路管理課	道路管理係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A											

体系No.	事業等の種類	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点から事業期間の方向性	実施計画年次(前期)					毎年度の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
							前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況				計画を超過して達成	左記の理由で計画(A以外)の場合のみ記入		計画を超過して達成	左記の理由で計画(A以外)の場合のみ記入
														A-実施中	B-未実施	C-完了/中止	D-その他					
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																	
521	4	132-1	「小倉市市場環境美化カボチャ-制度実施要領」に基づき環境美化カボチャ-制度の活用促進を図る。また、公園で活動する環境美化カボチャ-として、用具の提供や準備物提供手続の免除の支援を行うこととし、ボランティア同士の情報交換会を定期的に実施する。	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D				
521	5	521-5	公園上にある放置自転車等を継続的に撤去し、駐車秩序の確立を図り、良好な都市環境を維持する。	交通対策課	交通対策係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D			
522. まちの魅力を向上																						
522	1	111-2	保存樹木、保存生け垣の指定	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D			
522	-	-	【上記を含め、基本目標2に示した緑化の推進に関する取組が該当する。】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600. 3次産業で価値創出のまちをつくる																						
610. 養生用品を産業化した3次産業																						
611. 日本企業における3次産業																						
611	1	611-1	教育系-ムベージ	健康課	健康係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D			
611	2	611-2	生ごみ減量化処理機	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D			
611	3	611-3	不用品交換コーナー	経済課	消費生活係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D			A	D			

体系No.	事業等取組の概要		必要に応じて	実施計画	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
	事業等の名称	事業等の概要			所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	47の方向性:『実施・充実』『継続』『検討』『完了』 『計画期間中に完了しない』『実施計画(修正)』『事業中止(従 って事業計画も中止)』『中止』『見直し』(毎1-12年度)	前期3年度 (R3~7年 度)	中期3年度 (R8~12 年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	今期4年度実施状況	今期5年度の実績予定		S-計画を越えて達成 A-計画どおりに達成 B-実施したが計画 外(未達成)	左記の理由や詳細 (A以外の場合は のみ記入)
体系No.	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	47の方向性:『実施・充実』『継続』『検討』『完了』 『計画期間中に完了しない』『実施計画(修正)』『事業中止(従 って事業計画も中止)』『中止』『見直し』(毎1-12年度)	前期3年度 (R3~7年 度)	中期3年度 (R8~12 年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A-継続(計画どおりに達成) B-実施したが計画外(未達成) C-中止・見直し・完了	左記の理由や詳細 (A以外の場合は のみ記入)	S-計画を越えて達成 A-計画どおりに達成 B-実施したが計画 外(未達成)	左記の理由や詳細 (A以外の場合は のみ記入)	S-見込を越えた効果があった A-見込どおりの効果があった B-見込んだ効果に至らなかった C-評価に届かなかった D-その他(必要に応じて備考欄に記入)	左記の理由や詳細 (A以外の場合は のみ記入)	
611	4	611-4	小倉井市消費生活センター 消費生活係	消費生活係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	計画的に実施 4.5件 消費生活相談-2.4 件 6名 消費生活-2名 5.2人	今期4年度は、食料ロス削減 活動の一環として、 消費生活相談-2.4 件、6名、消費生活- 2名、5.2人等 で実施している。	A	A	A		
611	5	611-5	生ごみ処理事業	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	今期4年度は、 生活系は中止。 消費生活-1.1 件、1.1名、消費生活- 1.1名、1.1名 の委託対策を しながら実施		B	A	A		
611	6	611-6	指定地のパブリック 施設	環境政策課	緑と公園係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	各公園で職員やボ ランティアにより剪 定や除草を行い、 剪定した草や葉に ついては、チップ 処理や堆肥化する など、分別処理を 行い、ほかの資源 も活用し、数々 取り組んでいる。	今期4年度は、 食料ロス削減 活動の一環として、 消費生活相談-2.4 件、6名、消費生活- 2名、5.2人等 で実施している。	A	A	A		
611	7	611-7	緑のサイクル(資源 物)	資源管理課	工務係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	再利用できる施設 に搬入するに 取り組んでいる。 166.5t		A	A	A		
611	8	611-8	指定地・商業・雑草 処理	学務課	学務係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	指定したものを他 木腐菌によりパ ブリック化している。 本 課において、請 負業者がパブリ ック化している。	指定したものを他 木腐菌によりパ ブリック化している。 本 課において、請 負業者がパブリ ック化している。	A	A	A		
611	9	611-9	指定地・商業・雑草 処理	保育課	保育係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	商業等を資源物 として出し、堆肥 化している。	商業等を資源物 として出し、堆肥 化している。	A	A	A		
612. 分別収集を推進する資源物の減量化																				
612	1	612-1	清掃係(市職 員)による分別 指導	清掃係	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	市民からの要望等 があった際に、随 時清掃係職員を 派遣し、分別及 び指導を行っている。	現場で指導員が あった際に、随 時清掃係職員を 派遣し、分別及 び指導を行っている。	A	A	A		

体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
							前年度(前年度)	前年度(前年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況				計画に対する評価	計画に対する評価		実績(効果)に対する評価	実績(効果)に対する評価
														A-実施中	B-未実施	C-完了済	D-その他					
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																	
612	2	612-2	市販でのご減量・リサイクル特集記事	ごみ対策課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
612	3	612-3	ごみ減量キャンペーンとして、各種イベント開催での呼びかけ、啓発グッズ作成・配布等を行う。	ごみ対策課	減量推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
612	4	612-4	ごみリサイクルカレンダーの発行	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
612	5	612-5	スマートフォン用ごみ分別アプリの配布	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
612	6	612-6	ごみ分別に関する市民講座	ごみ対策課	減量推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									
612	7	612-7	ごみ処理施設市民見学会	ごみ対策課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B									
612	8	612-8	リサイクル推進協力店認定制度	ごみ対策課	減量推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A									

体系No.	事業等の番号	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中間的視点から事業期間の方向性	実施計画年次（前期）					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績（効果）に対する評価		備考	
							前年度（R3～7年度）	後年度（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度実施状況				計画に対する評価	実績に対する評価		
														A-実施中	B-未実施	C-完了・中止	D-その他				左記の理由や詳細（A2以外の場合はのみ記入）
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)																
612	9	612-9	ユース食器の貸出し	啓発イベントが発生するついで（仮）で食器や割り箸（紙）を減らすため、専門業者による洗浄による緑の食器の貸出しを行う。	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	2件	自治体からのごみ等が廃棄した際に、以前の時間帯に回収できなかった。	A	A	A		
612	10	612-10	市内グリーン購入の推進	市内グリーン購入方針及びグリーン購入ガイドラインに基づき市内のグリーン購入を行い、その実績をホームページで公表する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		実績をホームページに公表した。	市のグリーン購入の取組も進められた。	A	A	A	
612	11	612-11	マイログリーンキャンペーン	消費生活課や消費生活センター等に、啓発用ポスターを配布し、マイログリーンを奨励する。	経済課	消費生活係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	令和4年度は消費生活課が中心となり、消費生活センター等の協力を得て、ポスターの配布やマイログリーンの啓発活動を実施した。		B	A	A		
619. 事業活動における決の推進																					
613	1	613-1	排出状況調査等	事業所の排出状況調査及び分別の指導を行う。	ごみ対策課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	(未実施のため) 不実施。	自治体からの指導や事業所の協力を得て、排出状況調査を実施したが、進捗がなかった。	A	A	A		
613	2	613-2	マイログリーン推進協力店認定制度	ごみの減量・資源化の推進に取り組んでいる店舗をマイログリーン推進協力店として認定し、市報やホームページ等を通じて積極的に紹介する。	ごみ対策課	減量推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	自治体からの指導や事業所の協力を得て、マイログリーン推進協力店の認定を実施したが、進捗がなかった。	申し込みや認定の審査等、自治体からの指導や事業所の協力を得て、マイログリーン推進協力店の認定を実施したが、進捗がなかった。	A	A	A	
620. 安全・安心・定型的な環境整備の推進																					
621. 地域と連携した収集・運搬の推進																					
621	1	621-5	スマートフォン用ごみ分別アプリの配布	スマートフォンなどでの環境日や分別方法などの情報をスマートフォンアプリで配信する。	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0	自治体からの指導や事業所の協力を得て、スマートフォン用ごみ分別アプリの配布を実施したが、進捗がなかった。	スマートフォン用ごみ分別アプリの配布を実施したが、進捗がなかった。	A	A	A	
621	2	621-2	環境教育の少ないごみ収集車両への更新	ごみ収集車両の新しい機種の導入は、環境教育の少ない車両を導入する。	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		環境教育の少ないごみ収集車両の更新を実施したが、進捗がなかった。	環境教育の少ないごみ収集車両の更新を実施したが、進捗がなかった。	A	A	A	
621	3	621-3	分別回収事業	ごみ出しの困難な世帯（高齢者、障がいのある方等）を対象に、戸別訪問による家庭ごみの回収を行うとともに、回収も行う。	ごみ対策課	清掃係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		昨年通り	ごみ出しの困難な世帯の回収を実施したが、進捗がなかった。	A	A	A	
622. 適切な処理・処分																					
622	1	622-1	浅川清流環境組合	浅川清流環境組合がごみ処理施設（日野市）においてごみ処理施設を運営し、廃棄物はセメント原料としてリサイクル処理する。	ごみ対策課	減量推進係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		令和4年度実績 焼却処理投入量 959t		A	A	A	

体系No.	事業等の名称	事業等の概要	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	実施計画					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績（効果）に対する評価		備考
								実施計画					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績（効果）に対する評価		
								前年度（R3～7年度）	後年度（R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画達成率	実績（効果）	実績（効果）			
XYZ	N	XYZ-N	XYZ-N																		
体系No.	事業等の名称	事業等の概要	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	計画達成率	実績（効果）	実績（効果）					
711	4	711-4	711-4	公共施設の建設・改修工事において、省エネ省エネルギー機器、太陽光発電等の再生可能エネルギー機器、雨水貯留施設等の設置を検討する。	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		公共施設の工事において、省エネ省エネルギー機器を導入します。	A					
711	4	711-4	711-4	公共施設の建設・改修工事において、省エネ省エネルギー機器、太陽光発電等の再生可能エネルギー機器、雨水貯留施設等の設置を検討する。	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		検討中	A					

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて	実施計画	実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
	事業等の名称	事業等の概要			所管課名	担当係	中期の視点から事業期間の方向性	4つの方向性:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 【中期の視点から事業期間の方向性】:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」 【中期の視点から事業期間の方向性】:「実施・充実」「継続」「検討」「完了」					令和5年度の進捗状況				計画に対する評価		実績に対する評価	実績(効果)に対する評価
								前期3年(前年度)	中期3年(前年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画	実績				
XYZ	N	XYZ-N																		
711	4	711-4	公共施設の建設・改修工事において、省エネ・省コストの導入・構築、太陽光発電等の再生可能エネルギー機器、雨水貯留施設等の設置を検討する。	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	D		A					
712. 省エネ・省コストの導入・構築																				
712	1	712-1	住宅省エネ対策補助金等及び促進補助	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D	住宅における省エネ機器等の設置を支援する。計155件、設置率に対して補助金を交付した。	A	同様の事業を再開する。	A		
712	2	712-2	小倉市環境改善基金の活用	まちづくり推進課	住宅係	見直し検討	見直し検討	検討	検討	検討	検討	検討							令和4年4月1日から制度廃止のため評価できず	
712	3	712-3	市民・事業者向け、エコポイント還元・優待の提供	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		エコポイントの活用率向上の取組や推進の取組を進めた。	A		A		
712	4	712-4	公共施設における省エネ機器等の設置	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		検討中	A		A		
712	4	712-4	公共施設における省エネ機器等の設置	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	D		検討する機会がなかった。	A				
713. 省エネ・省コストの導入・構築の普及促進																				
713	1	031-2	「小倉市環境行動計画」の活用	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	D	市ホームページで公開するほか、市民向けに活用を促進する。	A	B	A	A	

体系No.	事業や取組の概要		必要に応じて		実施計画		実施計画年次(前期)					毎年の進捗管理における記入欄				計画に対する評価		実績(効果)に対する評価		備考		
	体系No.	事業等の種類	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	4つの方向性:「実施」・「充実」・「検討」・「完了」 ①計画期間が完了した(完了) ②計画期間が経過した(経過) ③計画期間が経過した(経過) ④計画期間が経過した(経過)					令和4年度実施状況		令和5年度の進捗予定		S-計画を超過して達成 A-計画どおりに達成 B-実施止が計画内未満 C-未実施	左記の理由や詳細(A以外の場合のみ記入)	S-見込を超過した効果がある A-見込どおりの効果があった B-見込以上の効果に至らなかった C-評価に当てはまらない D-その他(必要に応じて備考欄に記入)		左記の理由や詳細(A以外の場合のみ記入)	
								前年度(前年度)	後年度(後年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計画達成率	実績(効果)に対する評価						実績(効果)に対する評価
XYZ	N	XYZ-N																				
713	2	713-2	西エネチャレンジ事業	エネムネ一気調の削減量に応じて商品費や商品との交換可能なポイント制度を検討・実施する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A			
713	3	713-3	環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21等)を導入している事業所の環境報告書を検討・拡大する。	環境政策課	環境係	検討	継続	検討	検討	継続	継続	継続	継続	C	令和5年度以降検討							
220 自転車に関する取組の促進																						
221 交通手段の転換の促進																						
721	1	721-1	小倉井市ユニシティ(小倉井市ユニシティ(CoCo/PC)を運行する。また、運行ルートを見直しを念じた総合的な検証を行う。	交通対策課	交通対策係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A			
721	2	721-2	自転車駐車場整備事業	県中央本線の直下下を念じた駅周辺への自転車駐車場の整備を進める。	交通対策課	交通対策係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A	B	B	市営自転車駐車場は、駅前地上物を活用し、確保しているが、引き続き、民間事業者による整備を促していることと併せて、他局に活用できる駅前地下への整備を進めていきたい。		
222 自動車の低炭素化の促進																						
722	1	722-1	EVドライブの普及啓発	チラシ、パンフレット等によるEVドライブに関する普及啓発を行う。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A			A		A			
722	2	722-2	次世代自動車の情報提供	次世代自動車の性能や効果、各種補助金制度等の情報提供を行う。パンフレット等により行う。	環境政策課	環境係	検討・継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	A	令和4年度から次世代自動車普及促進補助金の交付を開始した。当初予算額3,200千円及び補正予算額1,700千円計4,900千円が交付された。			A		A	電気自動車28台、プラグインハイブリッド自動車21台の交付が完了した。	
722	3	722-3	次世代自動車を利用しやすい環境づくり	公共施設の建設・改修工事の際は、急速充電設備の設置、次世代自動車の利用しやすい環境づくりを検討する。	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B	ホームドックにて情報発信している。環境づくりの検討中だが、次世代自動車利用しやすい、4年度から環境づくりの検討中。市役所の方々の関心が高まっている。			A		A		
223 長距離移動に関する取組の促進																						
224 長距離移動に関する取組の促進																						
731	1	731-1	長距離移動に関する取組の促進	市のホームページ、広報誌、パンフレット等様々な媒体を通じて、長距離移動による移動手段の改善、長距離移動に関する取組、市民や事業者が実施可能な対策等に関する情報を発信する。	環境政策課	環境係	検討・継続	継続	検討	継続	継続	継続	継続	A	市HPなどで情報発信を促している。			A		A		
225 長距離移動に関する取組の促進																						

体系No.	事業等の概要	事業等の名称	事業等の概要	所管課名	担当係	中期的視点からの事業期間の方向性	実施計画年度次（前開）					毎年の進捗管理における記入欄					計画に対する評価	実績（効果）に対する評価	備考	
							前期3年度 （R3～7年度）	中期3年度 （R8～12年度）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	A	B	C				D
XYZ	N	XYZ-N			(ない場合は「-」)															
732	1	732-1	気候変動による影響の把握	環境政策課	環境係	検討・継続	継続	継続	継続	継続	継続	A					A		A	
733 継続計画の推進																				
733	1	121-5	小・中学校の運動場等主体維持管理	庶務課	施設係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0				A	0	A	
733	2	733-2	遊童館でのカールスドの設置	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A		-	検討中		A		A	
733	2	733-2	遊童館でのカールスドの設置	関係各課	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B			検討する機会があった。		A		-	
734 計画開始の推進																				
734	1	212-1	雨水浸透施設等の設置促進交付事業	下水道課	業務支援係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0					A	0	A
734	2	734-2	小金井市防災マップ等の作成公表	地域安全課	防災課係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A						A		A
734	3	711-1	住宅別館エネルギー機器普及促進補助	環境政策課	環境係	継続	継続	継続	継続	継続	継続	A	0					A		A

グリーン購入活動の実施

グリーン購入とは、製品の原材料から生産、消費、廃棄の各段階を通して環境への負荷の少ない製品やサービスを優先的に購入することを指します。

平成 13 年 4 月に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」が施行され、地方公共団体に対してもグリーン購入の実施が義務づけられました。

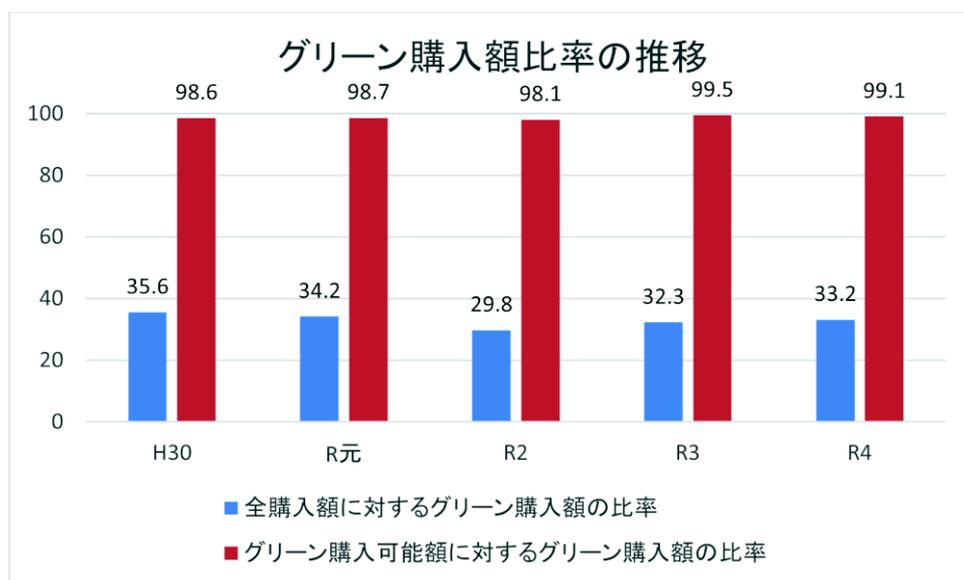
市でも、平成 13 年に「小金井市グリーン購入基本方針」及び「グリーン購入ガイドライン」を策定し、環境に配慮した製品の購入に努めてきました。市内では、平成 14 年度から実績調査を実施し、環境に配慮した製品の購入状況を公表しています。

グリーン購入額の全購入額に占める令和 4 年度の比率は 33.2%となり、令和 3 年度と比較して 0.9%の増加となりました。

また、平成 24 年度からは購入する物品のうち、実際にグリーン購入が可能なものを分けて考え、グリーン購入可能額も調査することとしました。グリーン購入額のグリーン購入可能額に占める令和 4 年度の比率は 99.1%となり、令和 3 年度と比較して 0.4%の減少となりました。

令和 4 年度の実績額を見ますと、令和 3 年度と比較して、グリーン購入額は約 598 千円の増額、全購入額は約 8,136 千円の減額、グリーン購入可能額は約 3,840 千円の増額となっています。

市では、グリーン購入を効果的に推進するため、市内にグリーン購入推進会議を設置しており、令和 4 年度は 2 回の会議を開催しました。今後もグリーン購入を推進し、可能な限り環境に配慮した製品の購入を行っていきます。



住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

令和 6 年度事業実施に当たっての検討課題

年度	予算額 (円)	決 算 額 等 区 分	算 額 等					合 計	
			補 助 対 象 機 器						
			燃料電池	太陽光発電 システム	蓄電システム	太陽熱 温水器	太陽熱 ソーラーシステム		断熱窓※
平成 30 年度	10,550,000	補助金額 (円)	5,000,000	2,666,000	600,000	15,000	0	8,281,000	
		補助件数 (件)	100	30	12	1	0	143	
令和元 年度	10,550,000	補助金額 (円)	3,700,000	3,279,000	1,600,000	0	0	8,579,000	
		補助件数 (件)	74	36	32	0	0	142	
令和 2 年度	10,050,000	補助金額 (円)	2,950,000	2,526,000	1,950,000	0	0	7,426,000	
		補助件数 (件)	59	27	39	0	0	125	
令和 3 年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,300,000	4,118,000	2,400,000	0	0	1,209,000	10,027,000
		補助件数 (件)	46	44	48	0	0	15	153
令和 4 年度	10,045,000	補助金額 (円)	2,650,000	3,367,000	1,850,000	0	30,000	2,148,000	10,045,000
		補助件数 (件)	53	37	37	0	1	27	155

※断熱窓は令和 3 年度から開始

過去 5 年間の補助実績

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

令和6年度事業実施に当たっての検討課題

年度	予算額 (円)	決 算 額 等 区 分	補 助 対 象 機 器						合 計
			燃 料 電 池	太 陽 光 電 シ ス テ ム	蓄 電 シ ス テ ム	太 陽 熱 温 水 器	太 陽 熱 ソ ー ラ ー シ ス テ ム	断 熱 窓 ※	
令和3年 度	10,045,000	補助金額 (円)	2,300,000	4,118,000	2,400,000	0	0	1,209,000	10,027,000
		補助件数 (件)	46	44	48	0	0	1	153
令和4年 度	10,045,000	補助金額 (円)	2,650,000	3,367,000	1,850,000	0	30,000	2,148,000	10,045,000
		補助件数 (件)	53	37	37	0	1	2	155

※断熱窓は令和3年度から開始

令和3年度の執行率 99.8%

令和4年度の執行率 100% (令和5年2月頃に終了)

令和5年度についても、9月末に上限額に達し、終了

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

第6章 重点施策

1. 重点施策の目的

温室効果ガス排出量の削減目標の達成及び気候変動の影響への適応に向けて、本市で重点的に取り組む対策を緩和策及び適応策の観点から、それぞれ重点施策に位置付けます。

(1) 重点緩和策

● 省エネルギー対策

本市の温室効果ガス排出量の削減においては、家庭や事業所からの排出抑制を最大の課題と捉えていることから、ソフト面（省エネ意識の向上）及びハード面（省エネ機器・設備の導入）の双方からの対策として重点施策 1 及び重点施策 2 を設定しました。

重点施策 1 省エネチャレンジ事業の実施

重点施策 2 新エネルギー機器等利用設備補助制度の拡充

重点施策 2 新エネルギー機器等利用設備補助制度の拡充

本市では、これまで太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入補助事業を実施してきましたが、近年は蓄電池を除き制度の活用が伸び悩んでいます。

2019 年度に実施した市民意識調査では、蓄電池のほか、次世代自動車や HEMS、高効率給湯器、コージェネレーションシステムなどについての導入意向が高く、市民が導入補助を求める設備・機器に変化が生じているといえます。

既存の補助事業について、市民の関心が高まっている設備・機器へと補助対象を拡充するなどにより、家庭における省エネ化の促進を図ります。

< 温室効果ガス排出量の削減見込（2030 年度） >

温室効果ガス排出量の削減見込 1,551 t-CO₂（2013 年度比 0.44%）

● 補助事業の対象機器の拡充

制度の拡充、または新規制度の創設に際しては、既存の補助制度の利用者を対象としたアンケート調査結果を活用し、市民の関心が高まっていると考えられる省エネルギー機器・設備及び再生可能エネルギー設備の対象化を検討します。

● 補助事業の見直し

既に対象としている再生可能エネルギー設備についても補助内容の見直しを行います。

具体的には、設備の容量ごとの補助金額や設備の規格などについて、他自治体などの類似制度などを参考に、より利用しやすいものへと検討します。

< 取組指標 >

指標	現状	目標
住宅用新エネルギー機器等補助件数	142 件 (2019 年度)	補助額相当の件数を達成 (2030 年度)
太陽光発電導入世帯数（累計）	1,183 件 (2018 年度)	1,940 件 (2030 年度)

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

重点施策2 新エネルギー機器等利用設備補助制度の拡充

本市では、これまで太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入補助事業を実施してきましたが、近年は蓄電池を除き制度の活用が伸び悩んでいます。

2019年度に実施した市民意識調査では、蓄電池のほか、次世代自動車や HEMS、高効率給湯器、コージェネレーションシステムなどについての導入意向が高く、市民が導入補助を求める設備・機器に変化が生じているといえます。

既存の補助事業について、市民の関心が高まっている設備・機器へと補助対象を拡充するなどにより、家庭における省エネ化の促進を図ります。

<温室効果ガス排出量の削減見込（2030年度）>

温室効果ガス排出量の削減見込 1,551 t-CO₂（2013年度比0.44%）

● 補助事業の対象機器の拡充

制度の拡充、または新規制度の創設に際しては、既存の補助制度の利用者を対象としたアンケート調査結果を活用し、市民の関心が高まっていると考えられる省エネルギー機器・設備及び再生可能エネルギー設備の対象化を検討します。

● 補助事業の見直し

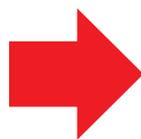
既に対象としている再生可能エネルギー設備についても補助内容の見直しを行います。具体的には、設備の容量ごとの補助金額や設備の規格などについて、他自治体などの類似制度などを参考に、より利用しやすいものへと検討します。

<取組指標>

指標	現状	目標
住宅用新エネルギー機器等補助件数	142件 (2019年度)	補助額相当の件数を達成 (2030年度)
太陽光発電導入世帯数（累計）	1,183件 (2018年度)	1,940件 (2030年度)

第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画から抜粋

市民の関心が格段に高くなっている



➤ 増額要求の検討

➤ 補助メニュー増の検討
【屋根、外壁等への遮熱塗装】

- ・ 狛江市
- ・ 福生市
- ・ 国立市
- ・ 武蔵村山市
- ・ 羽村市

（補助額は市により異なる。）

(第1次) 小金井市地球温暖化対策地域推進計画の総括 (改定)

(第1次) 小金井市地球温暖化対策地域推進計画 (以下「地域推進計画」という。) における最終年度 (2020年度) の温室効果ガス排出量 (推計) 算定結果が公表されたため、二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の推計について、以下のとおり報告します。

1 (第1次) 地域推進計画における二酸化炭素排出削減について

(1) 二酸化炭素排出の削減目標について

基準年度である2006年度277kt-CO₂ に対して、2020年度までに27% (74kt-CO₂) 削減の203kt-CO₂を目標とする。

(2) 結果

3.3% (9kt-CO₂) 増の286kt-CO₂だった。

表1 CO₂排出量の推移

	2006年度 (平成18年度)	2020年度 (令和3年度)	増減 (%)
民生部門計	205 kt-CO ₂	241 kt-CO ₂	17.6%増
家庭小計	138 kt-CO ₂	158 kt-CO ₂	14.5%増
業務小計	67 kt-CO ₂	83 kt-CO ₂	23.9%増
民生部門以外の計 (産業、運輸等)	72 kt-CO ₂	45 kt-CO ₂	37.5%減
総合計	277 kt-CO ₂	286 kt-CO ₂	3.3%増
(目標)	—	(203 kt-CO ₂)	(27%減)
世帯数※ (世帯当たりのCO ₂ 排出量)	53,175 (0.0052 kt-CO ₂ /世帯)	62,177 (0.0046 kt-CO ₂ /世帯)	11.5%減
人口※ (人口当たりのCO ₂ 排出量)	111,516 (0.0025 kt-CO ₂ /世帯)	124,078 (0.0023 kt-CO ₂ /世帯)	8%減

※各年度4月1日現在

(3) 講評（二酸化炭素排出削減について）

計画最終年度（2020年度）の二酸化炭素排出量は、基準年度（2006年度）より3.3%増加し、27%削減するという目標は達成できなかった。

同時期に策定された東京都の計画（2020年までに温室効果ガスの総排出量を2000年比25%削減）においても3.7%削減にとどまっている実情はあるものの、温室効果ガス排出量全体としては、エネルギー消費量の削減及び電力の二酸化炭素排出係数の改善効果により、2012年度からは減少傾向にある。

また、全体でみると27%削減するという目標を達成できなかったものの、世帯数、人口数あたりでの数値を比較するとそれぞれ11.5%減、8%減となっており、世帯、人口単位でみた場合も減少傾向にある。

表2 各計画のGHG等の削減目標

	計画名	策定 年月日	削減 対象	基準年度	削減目標	結果 (排出量)
市	(第1次)地域推進計画	2015.3	CO ₂	2006年度 277 kt-CO ₂	27%削減	2020年度 286 kt-CO ₂ (3.3%増)
都	「東京都の省エネルギー目標」	2014.3	GHG	2000年度 6,220万 t-CO ₂	25%削減	2020年度 5,990万 t-CO ₂ (3.7%減)
市	第2次地域推進計画	2021.3	GHG	2013年度 352 kt-CO ₂	26%削減	2030年度 (目標 261 kt-CO ₂)
国	地球温暖化対策計画	2021.10	GHG	2013年度 14.08億 t-CO ₂	46%削減	2030年度 (目標 7.60億 t-CO ₂)
都	「2030年カーボンハーフ」	2022.2	GHG	2000年度 6,220万 t-CO ₂	50%削減	2030年度 (目標 3,110万 t-CO ₂)

※GHG…温室効果ガス（CO₂、メタン、一酸化二窒素等）

【 参 考 】

二酸化炭素排出量（民生部門）について、基準年度を2013年度とした場合、2020年度までに11.4%（272→241 kt-CO₂）削減されており、減少傾向にある。

2 (第1次) 地域推進計画におけるエネルギー消費量削減について

(1) エネルギー消費量削減目標について

基準年度である2006年度3,737TJに対して、2020年度までに14% (523TJ) 削減の3,214TJを目標とする。

(2) 結果

11.6% (432TJ) 削減の3,305TJだった。

表3 エネルギー消費量の推移

	2006年度	2020年度	増減 (%)
産業・業務部門計	1,019TJ	927TJ	9.0%減
家庭部門計	1,942TJ	1,940TJ	0.1%減
運輸部門計	776TJ	438TJ	43.6%減
総合計	3,737TJ	3,305TJ	11.6%減
(目標)	—	(3,214TJ)	(14%減)
世帯数※ (世帯当たりのエネルギー消費量)	53,175 (0.070TJ/世帯)	62,177 (0.053TJ/世帯)	24.2%減
人口数※ (人口当たりのエネルギー消費量)	111,516 (0.033TJ/世帯)	124,078 (0.027TJ/世帯)	18.2%減

※各年度4月1日現在

(3) 講評 (エネルギー消費量削減について)

東京都全体を部門別でみた場合、エネルギー消費量削減については以下のとおりとなる。

▶ 産業・業務部門	2000年度比	7.4%減少
▶ 家庭部門	2000年度比	32.9%増加
▶ 運輸部門	2000年度比	50.7%減少

2000年度比であるため単純比較はできないが、エネルギー消費量については東京都全体で家庭部門が増加傾向にあり、家庭部門が大半を占める本市の特徴から、14%の削減目標を達成できなかったものの、目標数値に近い数値となっており、新型コロナウイルスの影響による社会の変容や生活様式の変化等、特異な状況下にならなければ目標を達成

できた可能性がある。

なお、世帯数、人口数あたりでの数値を比較するとそれぞれ24.2%減、18.2%減となっており、世帯、人口単位でみた場合は目標（14%減）を達成していることとなる。

表4 各計画のエネルギー消費量の削減目標

	計画名	策定 年月日	基準年度	削減目標	結果 (排出量)
市	(第1次)地域推進 計画	2015.3	2006年度 3,737TJ	14%削減	2020年度 3,305TJ (11.6%減)
都	「東京都の省エネ ギー目標」	2014.3	2000年度 801,700TJ	20%削減	2020年度 581,642TJ (27.3%減)
市	第2次地域推進計画	2021.3	2013年度 3,409TJ	17%削減	2030年度 (目標 2,829TJ)

二酸化炭素排出量、エネルギー消費量ともに、世帯当たり、人口当たりで比較した際、減少傾向にあることが分かる。

一概には結論付けすることはできないが、太陽光などの自然エネルギーの導入が進んでいることや家電製品の省エネ家電の導入が進んでいることに加え、個人一人ひとりの意識の高まりがあり、こういった結果につながっているのではないかと推測される。

小金井市立公園等及び小金井市環境楽習館の指定管理者の指定について

1 管理を行わせる公の施設の名称及び位置

名称	位置
小金井市立公園	市内 2 2 2 か所
小金井市滄浪泉園緑地	小金井市貫井南町三丁目 2 番 2 8 号
小金井市環境楽習館	小金井市貫井南町三丁目 2 番 1 6 号

2 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

名 称 株式会社日比谷アメニス（会社概要は資料 5（参考資料 1）のとおり）
所在地 東京都港区三田四丁目 7 番 2 7 号

3 指定の期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

4 指定管理者の選定経過

(1) 公募の公表

市報 4 月 1 日号及び市ホームページで募集要項の公表

(2) 公募説明会の開催

令和 5 年 4 月 2 4 日（月）

(3) 質問の受付

ア 第 1 回

令和 5 年 4 月 1 3 日（木）から同月 2 8 日（金）まで

イ 第 2 回

令和 5 年 5 月 2 6 日（金）から同年 6 月 2 日（金）まで

(4) 質問の回答

ア 第 1 回

令和 5 年 5 月 1 2 日（金）

イ 第 2 回

令和 5 年 6 月 2 3 日（金）

(5) 応募書類の受付

ア 資格審査書類

令和5年4月13日（木）から同年5月19日（金）まで

イ 1次審査書類

令和5年5月26日（金）から同年6月30日（金）まで

(6) 応募団体数

2団体

(7) 指定管理者選定委員会

ア 1次審査 令和5年7月18日（火）2団体合格

イ 2次審査 令和5年7月26日（水）指定管理者候補者の選定

(8) 選定理由

指定管理者選定委員会から次のような選定理由を付した答申を受けた。

選定に当たっては、応募団体から提出された事業計画書、年度別収支予算書、プレゼンテーション、ヒアリング等を基礎に選定基準に基づいて選定を行った結果、株式会社日比谷アメニスが、総合評価において第1位となり、指定管理者候補者として最適と判断した。

なお、以下の点が優れている。

ア 東京都内及び全国で類似施設の指定管理業務を担っており、安定性、持続性の高さが見込まれる。

イ きめ細やかな巡回管理と管理システム活用による効率化により、公園の維持管理の向上が期待できる。

ウ 様々な提案事業を実施する中で、市民協働の推進が期待できる。

したがって、上記答申のとおり、株式会社日比谷アメニスを指定管理者候補者として決定した。

(9) 指定管理者選定委員会2次審査評価結果（指定管理者選定委員による評点結果）

資料5（参考資料2）のとおり

(10) 指定管理者の指定

令和5年9月25日に開催された小金井市議会において小金井市立公園、小金井市滄浪泉園緑地及び小金井市環境楽習館の指定管理者について、株式会社日比谷アメニスを指定し、議決された。

株式会社日比谷アメニスの概要

1 設 立 昭和46年10月1日

2 設立目的

- (1) 造園土木、一般土木並びに建築工事
- (2) ゴルフ場建設及び各種競技場工事
- (3) 遊園器具及び体育器具設置工事
- (4) (1)から(3)までの工事に関連する設計監理、鑑定及び製作販売業務
- (5) 観光施設、スポーツ施設、公園、道路の経営及び受託運営
- (6) 観光施設、スポーツ施設、公園、道路の経営及び受託運営に関するコンサルタント
- (7) 生花、商品の企画、開発、販売及びコンサルタント
- (8) 各種イベントの企画、実施及びコンサルタント
- (9) 売店、喫茶及びレストランの運営に関する業務
- (10) 広報、プロモーションに関する企画及びコンテンツ制作に関する業務
- (11) 不動産賃貸に関する事業
- (12) (1)から(11)までに附帯する一切の業務

3 資 本 金 300,000,000円

4 売 上 高 9,914,474,417円 (令和4年9月30日現在)

5 従業員数 456人 (令和4年9月30日現在)

6 主な事業実績

- (1) 東京都立夢の島公園・夢の島熱帯植物館 (東京都)
- (2) 海上公園 南部グループ (15公園) (東京都)
- (3) 東京都立都市部の公園・東部グループ (7公園) (東京都)
- (4) としまみどりの防災公園: IKE・SUNPARK (豊島区)
- (5) 麻布地区 港区立公園・児童遊園 (23施設) (港区)
- (6) 芝地区 港区立公園・児童遊園 (18施設) (港区)
- (7) 総合レクリエーション公園・新左近川親水公園 (江戸川区)
- (8) 北運動場外 (10施設) (北区)
- (9) 浮間・赤羽西地区 北区公園等 (4公園) (北区)
- (10) 滝野川地区 北区公園等 (3公園) (北区)

- (11) 王子地区 北区公園等（5公園）（北区）
- (12) 新荒川大橋緑地等（6施設）（北区）
- (13) 東村山市立公園（169施設）（東村山市）
- (14) 日比谷花壇大船フラワーセンター（神奈川県）
- (15) 生田緑地（川崎市）
- (16) 峰山霊園・柴胡が原霊園（相模原市）
- (17) 長井海の手公園（ソレイユの丘）（横須賀市）
- (18) ピアラシティ交流センター・ピアラシティ中央公園（三郷市）
- (19) 国営ひたち海浜公園（国土交通省）
- (20) 市原市総合公園（上総更級公園）（市原市）
- (21) 千葉市都市緑化植物園（千葉市）
- (22) 桂川ウェルネスパーク（山梨県）
- (23) せんだい農業園芸センターみどりの杜（仙台市）
- (24) 名古屋市農業センター（名古屋市）
- (25) うめきた二期地区開発事業（独立行政法人都市再生機構）
- (26) 咲くやこの花館（大阪市）
- (27) 花とみどりの情報センター（吹田市）
- (28) 都市緑化センター（堺市）
- (29) 五月山緑地（池田市）
- (30) 都市計画公園等（130公園）（池田市）
- (31) 甲山森林公園（兵庫県）
- (32) 宝塚市立文化芸術センター（宝塚市）
- (33) 運動公園（4公園）（尼崎市）
- (34) 鳴尾浜臨海公園南地区（西宮市）
- (35) 天神中央公園（福岡県）

指定管理者選定委員会 2 次審査評価結果（指定管理者選定委員による評点結果）

No.	大項目	中項目	審査基準	総合点	指定管理候補者	
					第1位	第2位
					(株)日比谷 アメニス	A事業者
1	実施方針	事業コンセプト	施設の特性及び指定管理者に求める能力と役割を十分理解し、施設の賑わい、魅力、利便性の向上及び利用促進について、民間事業者のノウハウを最大限発揮した独自の工夫が示されているか。	20	17	14
2	実施方針	事業計画	本事業の目的を達成するため、事業全体スケジュール及び事業の進め方・工程管理は合理的でかつ具体的に設定されているか。	20	17	14
3	実施方針	実施体制	事業全体を効果的に統括管理し、常に改善を図りながら継続的に取り組むため、事業者内の役割、リスク及び責任の分担が明確であり、かつ連携体制が確立されているか。	20	17	13
4	実施方針	実施体制	税理士等の資格を持つ専門的な見地からの外部有識者等の意見を基に持続可能な管理運営であるか。	20	14	13
5	実施方針	実施体制	本事業を実施する上で必要な専門的な知識・技術力、経験を有している人材を適切に配置しているか。	60	48	45
6	実施方針	実施体制	市内の実績ある事業者及び市内の地理に精通している人材を積極的に活用することにより、効果的・効率的な体制を構築する具体的な計画が示されているか。	60	45	45
7	管理運営	危機管理対応	想定されるあらゆるリスクに対し、それぞれの予防措置対応が具体的かつ実効性のある計画が示されているか。	20	15	13
8	管理運営	コンプライアンス	個人情報の保護及び情報公開について、法令及び社会的に求められる責務を果たすために、具体的な配慮及び措置を講じ、自ら確認・評価・改善する計画となっているか。	20	15	12
9	管理運営	高齢者・障がい者の雇用機会促進	高齢者及び障害者の雇用に関する法令の趣旨を踏まえ、障がい者団体との現契約内容の継続、シルバー人材センターの積極的な活用及び高齢者や障がい者の雇用機会の拡大する計画とし、高齢者や障がい者を多数雇用する企業等からの物品やサービスの調達への配慮を盛り込んだ具体的な計画となっているか。	20	14	16
10	管理運営	環境負荷低減の取組	環境マネジメントの観点より、紙の使用量削減、エネルギー使用量の削減、廃棄物排出量の削減、グリーン購入の促進、環境負荷の少ない電力の調達等について具体的な検討がされているか。	20	17	14
11	管理運営	市民・利用者の対応	要望・苦情について、対応経過を記録簿に記録し、随時、市と情報共有できる仕組みを構築するとともに、主体的かつ誠意をもって対応し、利用者及び地域住民等の声を的確に把握することにより信頼関係を構築し、迅速、的確、丁寧に対応するため、事業者内での横の連携及び各事業者内部での連絡・相談体制が、確立されているか。	20	16	13
12	管理運営	市民協働の推進	関係団体からの相談対応及び定期的な協議、民間のノウハウを最大限発揮した独自かつ実現可能な方策が示されているか。	40	32	30
13	管理運営	利用者アンケートの実施	質の向上に向けた管理運営を図る上で、多様化するニーズを把握するための利用者等のアンケートについて、調査方法、調査項目、アンケート結果の反映手法が具体的に示されているか。	20	15	13
14	管理運営	子育て支援	共生社会の実現につながる場を確保するため、あらゆる子ども（障がいのある子・ない子、外国にルーツを持つ子）や親同士が、だれでも参加できる遊びやあらゆる利用者に配慮した遊び場・菜園等の活用した具体的な取組が示されているか。	40	30	26

No.	大項目	中項目	審査基準	総合点	指定管理候補者	
					第1位	第2位
					㈱日比谷アメニス	A事業者
15	管理運営	ユニバーサルデザイン	障がいの有無、年齢、性別及び言語等に関わらず、多様な利用者が安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できるよう、きめ細やかな配慮が十分検討された計画となっているか。	20	15	12
16	管理運営	自主事業	施設の機能や特性を踏まえ、新たな市民サービスの提供について、具体的かつサービスの向上が期待できる実効性のある独自の提案が示されているか。	40	36	26
17	管理運営	提案事業 (低未利用公園の活用)	地域住民等から積極的にアイデアを募集し、地域のニーズに即した利活用を図るため、募集方法、合意形成の手法、市との役割分担について、具体的な提案が示されているか。	40	30	30
18	管理運営	提案事業 (施設の一体利用)	滄泉園緑地の来園者を環境楽習館に誘導し、双方が持つ特性を生かした仕組みづくり、整備手法、整備内容について、積極的な提案が示されているか。	20	16	15
19	管理運営	提案事業 (広報の推進)	利用者の増加を図る上で施設の魅力を積極的に発信し、効果的に広報するとともに、「やさしい日本語」を活用し、高齢者、障がい者及び外国人を含む誰もが利用しやすいものとなるよう、民間のノウハウを最大限発揮した具体的な計画となっているか。	20	15	13
20	維持管理	安全対策	利用者が安全、快適に利用できるよう、日常的な対策について、専門的な知識や経験を生かした具体的な計画となっているか。	40	30	28
21	維持管理	適切な施設管理	施設の維持管理について、事後対応から予防的対応へ転換するために、中長期的な視点で計画を立て、日常的に施設の状態を把握し、迅速かつ適切な維持管理のための具体的な計画となっているか。	60	51	42
22	財政運営	経費の縮減	自主事業等による収益の確保を図り、安定的かつ妥当性のある収支計画とし、新たな市民サービスの提供に寄与する計画となっているか。	20	13	13
23	財政運営	経費の縮減	民間のノウハウ及び経験に基づく、創意工夫によるコスト削減について、具体的な計画となっているか。	20	14	13
24	市立公園	自主事業 (設置管理許可制度)	公園の更なる活用により、市民サービスの向上を図るため、公園施設の設置管理許可制度について、具体的な計画となっているか。	20	14	14
25	環境楽習館	にぎわいの創出	環境楽習館が地域で暮らす様々な人の日常的な居場所となり、何度も訪れたいくなるような現実的かつ具体的な提案となっているか。	40	32	28
26	環境楽習館	自主事業 (食にふれあう場)	実現可能な提案であるか。地場野菜等を活用する等、身近な農やエコにふれあう場を確保できる提案となっているか。	20	16	13
27	環境楽習館	自主事業 (イベントの実施)	環境楽習館の特長を活かし、環境に関する学習や体験を通じて市民が環境に配慮した行動の実践につながる提案となっているか。	20	16	14
28	環境楽習館	提案事業 (環境啓発事業)	子どもから大人までの市民に対して、環境意識を醸成する環境啓発事業の提案となっているか。	20	17	14
合計				800	627	556

※ 評価結果は、4人の委員が200点満点で採点し、合計800点満点で審査した。